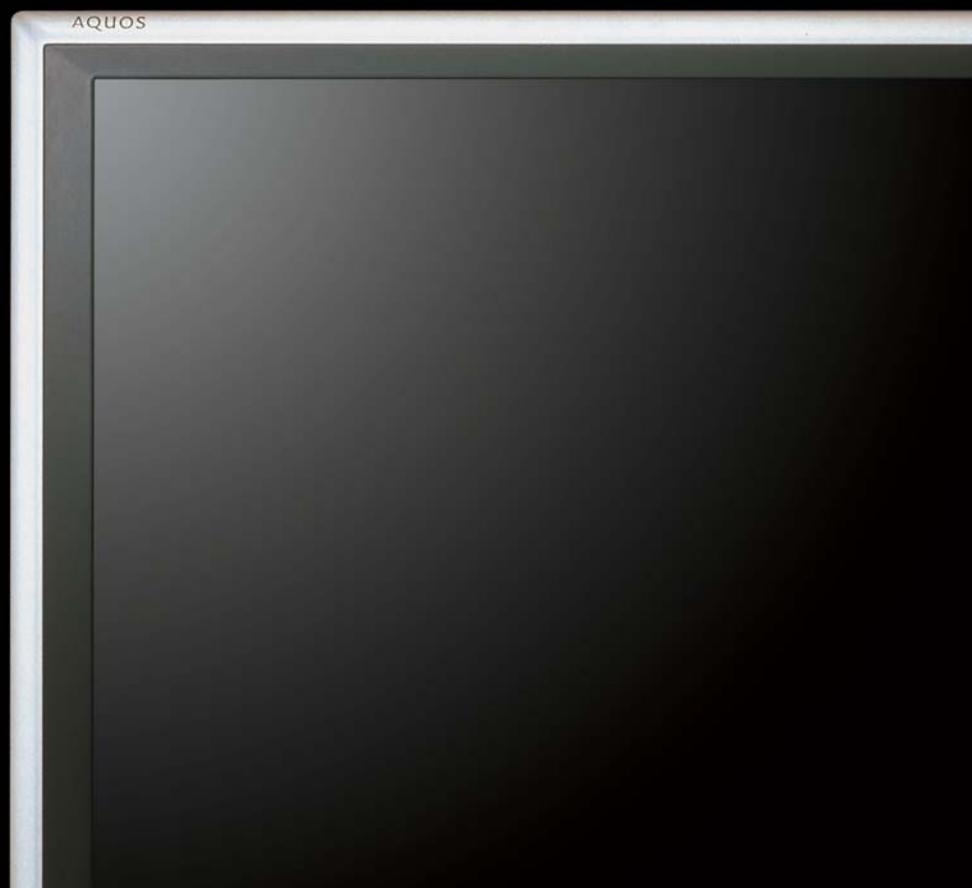


**SHARP**

2006年3月期

IT'S A BRAND NEW WORLD, ENJOY IT!

アニュアルレポート 2006





フルハイビジョンで高精細。  
液晶テレビ「AQUOS」

## 「夢」や「願い」をカタチにするブランド

世の中になく全く新しいものを創り出す。シャープは、創業以来受け継いできた「創意の遺伝子」をもとに、テレビ、電卓、太陽電池、液晶ディスプレイなどの「日本初」「世界初」の商品を次々と生み出し、人々の「夢」や「願い」をカタチにしてきました。シャープは、これからも「オンリーワン商品」の創出を通じて、新たなライフスタイルを提案していきます。

AQUOS





長時間の音楽再生が可能。  
携帯電話 FOMA® SH902IS

## 「自分らしさ」を表現するブランド

人とは違ったものを持つ。それは、自己表現のひとつの手段ではないでしょうか。シャープは、洗練されたデザインとすぐれた機能を合わせ持った、個性溢れる商品をお客様に提供してきました。「自分らしさ」にこだわる、そんなあなたに合った商品をシャープブランドの中から見つけて欲しい。今後とも、変わることはないシャープの願いです。



地上デジタル放送「ワンセグ」対応。  
携帯電話 Vodafone 905SH



過熱水蒸気でローカロリー調理。  
ウォーターオープン「ヘルシオ」

## 「環境」を守り、「健康」で豊かな暮らしを 実現するブランド

限られた資源を大切に地球環境を守りたい。健康で豊かな生活を送りたい。そんな思いの人が増えています。「環境」と「健康」に配慮した商品で、地球と人類の「Sustainability（持続可能性）」をいかに実現していくか。これが21世紀のシャープブランドに与えられた使命です。

地球環境保全に貢献。  
生産量世界No.1\*の  
太陽電池モジュール

\*米国の太陽光発電専門誌「PVニュース（2006年3月号）」調べ



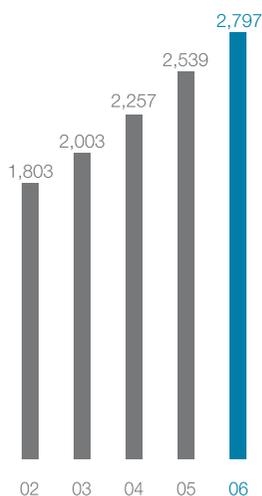
## 財務ハイライト

シャープ株式会社及び連結子会社  
3月31日に終了した各連結会計年度

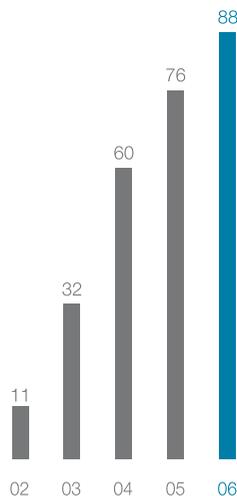
	単位：百万円					単位：千米ドル
	2002 (01/4~02/3)	2003 (02/4~03/3)	2004 (03/4~04/3)	2005 (04/4~05/3)	2006 (05/4~06/3)	2006 (05/4~06/3)
売上高	¥ 1,803,798	¥ 2,003,210	¥ 2,257,273	¥ 2,539,859	¥ 2,797,109	\$ 24,113,009
当期純利益	11,311	32,594	60,715	76,845	88,671	764,405
1株当たり当期純利益 (円、米ドル)	10.10	29.37	55.37	70.04	80.85	0.70
1株当たり配当金 (円、米ドル)	14.00	15.00	18.00	20.00	22.00	0.19
株主資本	926,856	902,116	943,532	1,004,326	1,098,910	9,473,362
総資産	1,966,909	2,004,832	2,150,250	2,385,026	2,560,299	22,071,543
期末発行済株式数 (千株)	1,110,598	1,089,855	1,090,672	1,091,075	1,090,901	—
従業員数 (人)	46,518	46,633	46,164	46,751	46,872	—

- (注) 1. 米ドル金額は、2006年3月31日の為替レート1米ドル=116円で換算しています。ここでのドル表示は全て米国内貨で示しています。  
 2. 1株当たり当期純利益は、各連結会計年度の加重平均発行済株式数に基づいて算出しています。  
 3. 期末発行済株式数は、自己株式控除後の株式数です。  
 4. 2003年3月31日に終了した連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。なお、2002年3月31日に終了した連結会計年度の数値については、当連結会計年度の表示に合わせた修正表示をしていません。

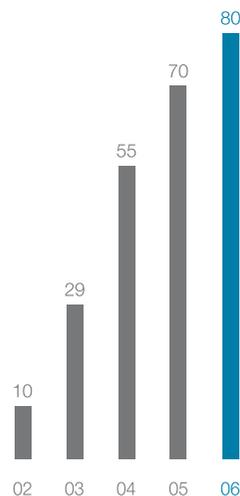
売上高 (単位：十億円)



当期純利益 (単位：十億円)



1株当たり当期純利益 (単位：円)



### 見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている内容には、シャープ株式会社及び連結子会社（以下、総称して「シャープ」という）の計画、戦略、業績など将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は過去または現在の事実ではなく、現時点で入手可能な情報から得られたシャープの仮定や判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスク、不確実性及びその他の要因が内在しています。それらの影響により、シャープの実際の業績、事業活動、財務状況は、これらの見通しと大きく異なる場合があります。また、新たな情報、将来の事象、その他にかかわらず、シャープが将来の見通しに関する記述を見直すとは限りません。なお、業績など実際の結果に影響を与えうるリスク、不確実性及びその他の要因としては、以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- (1) シャープの事業領域を取り巻く経済情勢
- (2) シャープの製品やサービスの需要動向の変化や価格競争の激化
- (3) 為替相場の変動（特に、米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替相場）
- (4) 急速な技術革新の中で、シャープが顧客に受け入れられる製品やサービスを提供し続けていく能力
- (5) 諸外国における貿易規制などの各種規制

## プロフィール

シャープは、1912年の創業以来、世の中にないもの、誰もやってこなかったことに果敢に挑戦し、「日本初」「世界初」の製品を次々と創出してきました。現在では、液晶テレビや携帯電話などのエレクトロニクス機器と、液晶やLSIなどの電子部品を手掛ける総合エレクトロニクスメーカーとして、グローバルに事業を展開しています。

## 目次

- 07 財務ハイライト
- 09 株主の皆様へ
- 13 特集 — ブランド価値の向上をめざして
- 19 コーポレート・ガバナンス
- 21 企業の社会的責任（CSR）
- 23 研究開発・知的財産
- 25 事業概要
- 27 役員
- 28 財務セクション
- 56 株主メモ

株主の皆様へ

グローバル市場でのブランド価値向上に取り組み、  
安定した成長をめざします。



取締役社長 町田 勝彦

### 2005年度（2006年3月期）を振り返って

2005年度の当社グループの連結売上高は、液晶テレビや携帯電話などの主力商品の売上が伸長したことに加え、液晶や太陽電池などの主要デバイスも売上を伸ばし、前年比10.1%増の2兆7,971億円と、3年連続で過去最高を更新しました。

利益については、デジタル家電を中心に市場価格の下落が進む中ではありましたが、特長ある商品・デバイスの売上拡大や、徹底したコストダウンの推進により、営業利益は前年比8.4%増の1,637億円となりました。また、当期純利益は前年比15.4%増の886億円となり、いずれの利益も過去最高を記録しました。業績の詳細に関しましては、28ページの「財務セクション」をご参照ください。

2005年度の主な取り組みとしては、「エレクトロニクス機器」では、本格的なデジタルハイビジョン時代の到来に合わせ、高精細の大型液晶テレビのラインアップを強化しました。また、独自の高性能デバイスを搭載した携帯電話など、付加価値の高い商品の拡充に努め、一層の収益向上に取り組みました。一方、「電子部品等」では、テレビ用液晶パネルの旺盛な需要に対応し、亀山第1工場の生産能力を段階的に拡大するとともに、新たに第2工場の建設に着手しました。また、太陽電池についても、薄膜太陽電池モジュールの量産を開始するなど、積極的な事業活動を推進しました。



フルハイビジョン液晶テレビ「AQUOS」

## 2006年度の重点事業への取り組み

2006年度についても、一層の飛躍を実現するため、以下の重点事業への取り組みを強化してまいります。

### 液晶テレビ

液晶テレビに対する需要はグローバルに増加しています。中でも、世界各国での放送のデジタル化・ハイビジョン化の進展に伴い、大画面で高精細なテレビに対する需要が着実に高まっています。こうした中、当社グループは、ハイビジョン放送信号と同じ207万画素をもち、高精細な映像を間引くことなく表示できるフルハイビジョンモデルを中心に、大型液晶テレビの販売強化を図ってまいります。

また、生産面では、グローバルレベルでの最適な生産体制を確立してまいります。現在、日本、中国、マレーシアで、液晶パネルの実装から液晶テレビの組み立てまでを、一貫して行っておりますが、液晶テレビ市場の拡大が進む欧州においても同様の取り組みを行うため、ポーランドで液晶モジュールの新工場を、2007年1月に稼働させる計画です。当社グループでは、こうしたグローバル生産体制の構築により、先進の液晶テレビをタイムリーに世界市場へ投入してまいります。

### 携帯電話

国内では、モバイル機器向け地上デジタル放送「ワンセグ」が、2006年4月から開始されました。また、

電話番号を変えずに契約会社を変更できる「番号ポータビリティ」が、11月までに始まる予定です。当社グループは、これら新サービスの開始を絶好のビジネスチャンスと捉え、液晶をはじめ、社内に有する独自デバイスの活用を一層推し進め、特長ある端末をタイムリーに投入してまいります。一方、海外では、3Gの普及が本格化しつつある欧州市場での販売拡大を図るほか、アジア市場での取り組みをさらに強化してまいります。

### 液晶

液晶テレビ市場の拡大に伴い、大型液晶パネルに対する需要は堅調に推移しています。こうした中、当社グループは、2006年3月に、30型クラスのテレビ用液晶パネルを効率よく生産できる亀山第1工場の生産能力を増強しました。さらに、急速に需要が拡大しつつある40型以上のテレビ用液晶パネルの生産能力を増強するため、新たに、亀山第2工場を稼働させます。この工場は、世界で初めて第8世代マザーガラスを採用し、40型・50型クラスの液晶パネルを効率よく生産できることに加え、新規部材や革新的な生産プロセスも導入します。引き続き、当社グループは、大型液晶パネルの生産体制の拡充とコスト力強化に努めるとともに、液晶パネルの性能を高める新技術の開発に取り組み、液晶テレビ市場の拡大に貢献してまいります。



亀山工場 <三重県>

また、当社グループは、携帯電話やゲーム機などに搭載される中小型液晶パネルに関するオンリーワン技術を数多く保有しています。中でも、システム液晶については、モバイル機器の進化に貢献する高付加価値液晶として、セットメーカーから高い評価をいただいています。システム液晶に対する需要は、引き続き大きく伸長しており、2006年4月には生産能力をさらに増強しました。中小型液晶パネルの用途は、車載用や携帯型メディアプレーヤー用など、ますます広がると見ており、新たな市場ニーズに対応したパネルの開発に取り組み、さらなる事業拡大を進めてまいります。

#### 太陽光発電システム

地球環境保全に対する意識の高まりに加え、原油価格の高騰から、再生可能エネルギーへの関心が一段と高まっており、太陽光発電システムに対する需要は拡大しています。こうした需要の増加に対応し、当社グループでは、太陽電池の生産能力を段階的に拡大させており、その結果、2000年から6年連続で生産量世界No.1\*となっています。2006年度についても、さらなる生産体制の拡充を図ってまいります。

\*米国の太陽光発電専門誌「PVニュース(2006年3月号)」調べ

また、今後、多結晶、単結晶の結晶系に加え、薄膜太陽電池についても需要の増加が見込まれます。薄膜太陽電池は、シリコン原材料の使用量を、結晶系の100分の1に削減できるという特性があることに加え、

シースルー化が可能で、建材用としてのニーズの高まりも期待できることから、今後、本格的に事業拡大を進めてまいります。

#### 中期的な課題と対応

当社グループは、中期的にも安定した成長を実現するため、以下の課題への対応を進めてまいります。

##### グローバル市場における競争優位の確立とブランド価値の向上

当社グループは、独自技術を活かした最先端デバイスの開発を一段と強化するとともに、新時代にふさわしい特長ある商品の創出をより加速させ、グローバル市場における競争優位の確立に取り組んでまいります。また、世界市場においてブランド価値を一層高め、将来に亘って安定した成長を図ってまいります。ブランド価値向上についての具体的な取り組みに関しましては、13ページの「特集」をご参照ください。

##### 地球環境保全への取り組み強化

当社グループは、創エネと省エネの技術を核に、2010年度までに「地球温暖化負荷ゼロ企業」になることを企業ビジョンとして掲げています。今後も、創エネの太陽電池や液晶テレビをはじめとする省エネ商品の拡充に努めるとともに、工場環境負荷低減に取り組み、業容拡大と環境保全との両立により、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

#### 新たなモノづくりを支える事業基盤の強化

ローコストで短納期を実現する高効率バリューチェーンの構築や、グローバル資材調達の推進、事業戦略・開発戦略に密着した知財活動の展開など、メーカーの原動力となるモノづくりの基礎体力をさらに強化してまいります。

#### 企業の競争力を高める組織体への進化

スピード感溢れる戦略的組織体制の構築や、グローバル視点に立ったコア人材の育成、活力を生み出す就労基盤・職場風土の改革など、個と組織の質の向上に取り組み、企業の競争力を一層高めてまいります。

#### 株主価値の向上に向けて

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、安定配当の維持を基本としながら、連結業績と財務状況などを総合的に勘案し、増配などの株主還元策を実施してまいります。こうした方針のもと、2005年度の配当金は2004年度より2円増配の年22円とさせていただきます。これにより、2000年度から2005年度まで6年連続での増配となります。2006年度についても、2円増配の年24円を予定しています。

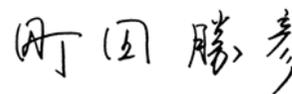
また、株主資本の運用効率を高め、株主価値の一層の向上を図るため、必要に応じて金庫株制度の活用も進めてまいります。

なお、当社は、企業価値・株主共同の利益の確保と向上を目的として、2006年4月に、当社株券などの大量買付行為に関する対応プラン（買収防衛策）を導入しました。当プランは、企業価値・株主共同の利益を損うような当社株券などの大量買付行為を防止することを目的とした、いわゆる事前警告型の買収防衛策です。

当社グループは、今後も、さらなる企業価値増大に向け、独創性と効率性を追求する「オンリーワン経営」を積極的に推し進め、世界で際立った存在感を示す価値ある企業グループとして、安定した成長を期してまいります。株主の皆様には、一層のご支援を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

2006年7月

取締役社長



## シャープのブランド戦略

### ブランド力を高め、継続的な利益ある成長へ

すぐれた企業ブランドは、商品の価値や競争力を高めるばかりではなく、お客様との長期的な信頼関係を築き、グループ全体の求心力や意識を高めることにもつながる、企業にとって極めて重要な資産です。

シャープは、「世の中にないもの、誰もやってこなかったことに果敢に挑戦し、豊かで楽しい新生活を実現する独創的な商品を、真心を込めてお客様に提供することで社会貢献を果たす」という経営を貫いてきました。こうした会社の方針は、「経営理念」や「経営信条」により、今日まで不変的に受け継がれています。

シャープが生み出す独創的な商品が、お客様に高い満足感と信頼感を与えることにより、シャープブランドに対する「期待」や「あこがれ」「信頼」が構築されることを、私たちは望んでいます。

ブランドの価値を高め、より収益力のある事業を築き、継続的な成長へと発展させることが、私たちシャープの目標です。

### ブランドビジョン「暮らしを変える新しさ 次々に！」

創業以来、一貫して受け継がれてきた「豊かで楽しい新生活を実現する独創的な商品を、真心を込めてお客様に提供する」という方針を具現化するメッセージとして「暮らしを変える新しさ 次々に！」というブランドビジョンを定めました。

シャープは、このブランドビジョンに沿った企業活動をグローバルに展開しています。

### あらゆる企業活動でブランド価値向上に取り組む

ブランドに対するイメージは、シャープとお客様とのあらゆる接点での体験を通して構築されていくものと考えます。その接点とは、お客様にとって魅力ある特長商品の開発、その魅力を訴求する広報・宣伝活動や営業活動、また、顧客満足度の高い品質・サポート活動などです。

シャープでは、グループの全従業員が「強いブランドの形成」に主眼をおき、あらゆる企業活動で、ブランド価値の向上に取り組んでいます。



## シャープブランドを強くする商品

# SHARP

強いシャープブランドの形成

<ブランドビジョン>

「暮らしを変える新しさ 次々に!」

## お客様や社会に評価される活動

### モノづくり

機能・特長だけでなく、お客様が手にした時に喜びや誇りを感じられる「クオリティの高いモノづくり」



### 研究開発

将来の技術動向を重視した研究開発に加え、「新しい事業・生活ビジョンの創出」につながる研究開発



### 品質・サポート

お客様に「期待を超えた感動を提供」する品質・サポート



### 営業活動

社会や生活に新しい流れをつくる「需要創造型」の営業活動



### 広報・宣伝

新たなライフスタイルを提案し、「驚きや共感を呼ぶ」広報・宣伝活動



### 環境貢献

「環境先進企業」をめざし、あらゆる事業活動で環境保全に貢献



### 人材育成

常に「新しさにチャレンジする獨創性」を持つ人材の育成



# 「AQUOS」が実現する 新しい生活スタイルを世界へ広げ 強いシャープブランドを築く

テレビは、家庭のリビングに置かれ、毎日のように使われる、家電製品の中で極めて存在感の高い商品です。

液晶テレビ「AQUOS」は、消費者の目が世界で最も厳しいといわれる日本市場で、高精細で高品位な画質、長寿命・省エネという環境性能などが高く評価され、2001年の発売以来、圧倒的なトップシェア\*を獲得しています。また、世界市場においてもシェアNo.1\*を堅持しています。今、世界で最も愛用されている液晶テレビは「AQUOS」といえます。

そして、世界最大の第8世代マザーガラスを採用した亀山第2工場の稼働により、シャープの大型液晶パネルの生産量はさらに拡大します。液晶テレビの素晴らしさを、シャープがつくる大画面の感動を世界中の皆様にお届けしたい、というシャープの夢が、また一步、実現に近づきます。

液晶テレビ「AQUOS」を通じて、シャープは世界の人々の新しい生活スタイルの創出に貢献し、シャープブランドをグローバルに高めていきます。

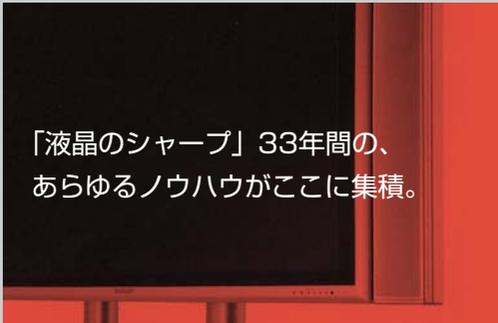
\* 10型以上の液晶テレビ、2005年度、当社調べ



液晶パネルから液晶テレビまで、一貫生産を実現した亀山工場〈三重県〉



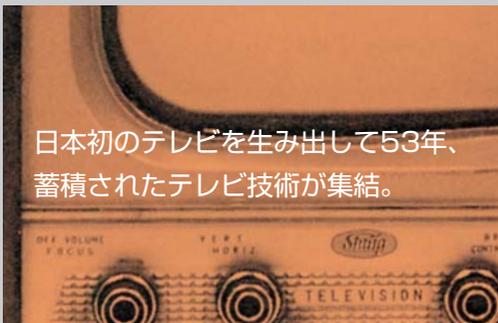
## 工場の差が、テレビの差になる ―― 世界に誇る「亀山工場」



「液晶のシャープ」33年間の、  
あらゆるノウハウがここに集積。

液晶パネルの歴史は、シャープによる技術革新の歴史といえます。世界初の液晶表示電卓の実用化成功から33年間、シャープは、液晶パネルの高品質化・大型化に立ちはだかるさまざまな技術的課題を解決してきました。現在、亀山工場には、世界で最も経験豊かなシャープ液晶技術の「匠」が集結し、その実力を余すことなく発揮しています。

新たに稼動する第2工場では、世界最大の第8世代マザーガラス(2,160×2,400mm)の採用に加え、革新的な製造方法によるカラーフィルターなどの新規部材や新たな生産プロセスを導入し、40型・50型クラスの大型液晶パネルを効率的に生産します。



日本初のテレビを生み出して53年、  
蓄積されたテレビ技術が集結。

1953年に国産第1号テレビを世に送り出して以来、シャープには、53年間に及ぶテレビ技術の蓄積があります。亀山工場には、テレビ技術の「匠」たちも数多く集い、感動を呼ぶ美しい画質づくりに、日々取り組んでいます。

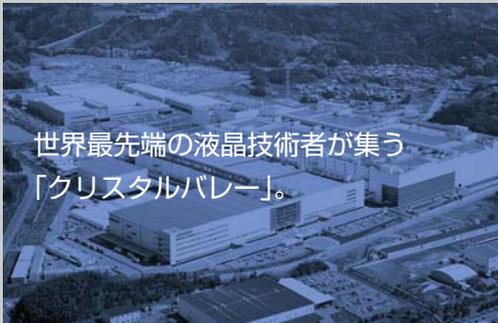
亀山工場で生産される大型フルスペックハイビジョン「AQUOS」によって、「テレビ」という言葉の意味が、これまでのワクを越え「感動ビジョン」となっています。



液晶パネルとテレビの一貫生産  
体制が可能にする「匠」同士の  
「超高度な摺り合わせ」。

亀山工場は、液晶パネルの生産から液晶テレビの組み立てまでを行う、世界初の一貫生産工場です。この工場では、液晶パネル技術の「匠」とテレビ技術の「匠」が互いに協力し合い、先進の液晶パネル技術と映像技術の融合を進めています。

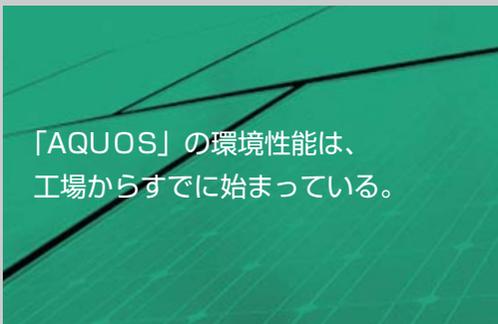
この超高度な摺り合わせこそが、高品位な液晶テレビ「AQUOS」を生み出す秘訣です。



世界最先端の液晶技術者が集う  
「クリスタルバレー」。

亀山工場の建設を機に、三重県には世界トップクラスの液晶関連企業が数多く進出しており、「クリスタルバレー」と呼ばれています。ここでは、液晶技術者による超高度な技術の摺り合わせが、企業間の垣根を越えて行われています。

このような環境のもと、世界最先端のシャープ製液晶パネルは生産されています。



「AQUOS」の環境性能は、  
工場からすでに始まっている。

長寿命・省エネなど環境性能にすぐれた「AQUOS」は、環境に配慮した工場で生産されています。

亀山工場は、工場全体の電力の約3分の1を自家発電するコ・ジェネレーションシステムや、建造物への設置タイプとして世界最大5,150kW\*の太陽光発電システム、国内最大1,000kW\*の燃料電池システムなど最新・最強の環境技術を導入し、世界最先端の環境配慮型工場をめざしています。

\*2006年6月現在

# ブランドを高める コミュニケーション活動を 世界各地で展開

主要都市でのショーウィンドーの設置、テレビコマーシャルや屋外看板での訴求、エレクトロニクス見本市への出展など、世界各地で「AQUOS」の宣伝活動を展開しています。多くのお客様に、「AQUOS」の素晴らしさを伝え、ブランドを高める取り組みを進めています。

## ■ テレビコマーシャル

「MORE TO SEE」篇  
(欧州・米国)



目を閉じた人々を描写することで、「もっと見るべきものがある」ことを表現。見るべきものを最高の画質、音質、色の「AQUOS」で見たいということを訴求。

■ ショーウィンドー、エレクトロニクス見本市

ハンブルク空港  
(ドイツ)



地下鉄 オーチャード駅  
(シンガポール)



地下鉄 陸家嘴駅  
(中国・上海)



NBCエクスペリエンスストア  
(米国・ニューヨーク)



2006インターナショナルCES  
(米国・ラスベガス)



■ 屋外看板

フランス・パリ



英国・ロンドン



ドイツ・ケルン



米国・シカゴ



日本・東京



## コーポレート・ガバナンス

経営と「モノづくり」の現場が一体となったコーポレート・ガバナンス体制で、意思決定の迅速化と監督機能の充実に努めていきます。

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、長年培ってきた「モノづくり」への取り組みを強化し、経営のスピードアップと質の向上を図っています。当社の事業分野は、「商品」と「デバイス」の開発、生産、販売とその範囲が明瞭で、かつ相互の関連性と専門性が高いため、各部門の執行責任を有する取締役がお互いに意見交換した上で意思決定を行うことにより、互いの経営責任が明確になり、迅速かつ効率的な業務執行ができるとともに、相互に監督することにより監督機能も高まると考えています。そのため、経営と「モノづくり」の現場が一体となり事業拡充を進めることができる現在の取締役・監査役制度を一層強化しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきます。

### コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の取締役会は、法令で定められた事項や経営に関する重要項目を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しており、原則毎月開催しています。また、経営の機動性及び柔軟性の向上と、事業年度毎の経営責任の明確化を図るため、取締役任期を1年にしています。

取締役会のほかに、全社的な経営及び業務運営に関する重要な事項について討議、報告する機関として経営戦略会議を設置しており、原則月2回の開催により、経営の迅速な意思確認を行っています。

監査役会は、監査方針の決定、会計監査人からの報告聴取、取締役などからの営業報告聴取を行うとともに、重要会議の審議状況や、監査（往査）結果などについて監査役相互に意見・情報交換を行い、監査の実効性の確保に努めています。なお、監査役4名のうち社外監査役は現在3名となっています。

また、2006年7月、新たにアドバイザリーボードを設置しました。各界の有識者の方々から、幅広い視点でのご意見、ご提案をいただき、経営判断に活かしてまいります。

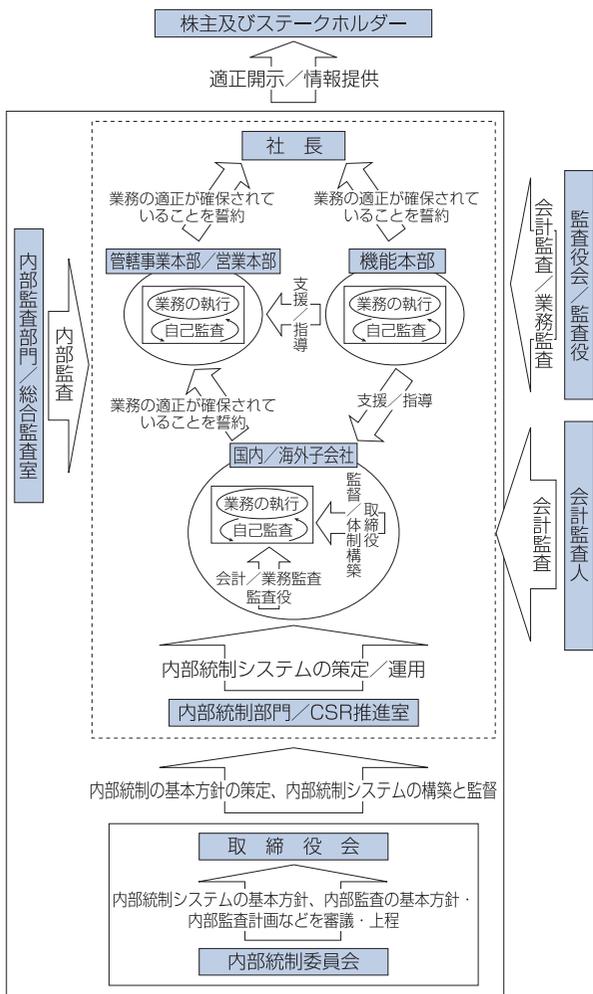
### 内部統制の強化

内部統制システムの体制強化を図るため、2006年4月、当社、国内グループ会社及び海外グループ会社を担当する3監査部門を統合した総合監査室を設置しました。ここでは、業務執行の適正性及び経営の妥当性・効率性などの監査を通じて、業務改善の具体的な提言を行い、内部統制の確立を図っています。さらに、5月には、取締役会の傘下に内部統制委員会を設置し、内部統制及び内部監査に関する基本方針・運用の状況などを審議し、必要な事項を取締役に報告または付議することとしています。また、全社の内部統制システムの構築・整備については、CSR推進室で統轄することとしました。

グループ全体へのコンプライアンスの徹底については、2005年5月に、企業の行動原則として「シャープグループ企業行動憲章」、全ての役員及び従業員の行動規準として「シャープ行動規範」を制定しており、その遵守、徹底を図っています。

リスク管理については、多様なビジネスリスクの拡大に総合的かつ体系的に対応するために、想定されるリスクの予見と、その最小化・最適化などを全社で推進する「ビジネスリスクマネジメント要綱」を定め、CSR推進室を中心に取り組みを強化しています。

■ コーポレート・ガバナンス／内部統制体系図



当社株券などの大量買付行為に関する  
対応プラン（買収防衛策）の導入

当社は、企業価値・株主共同の利益の確保・向上を目的として、2006年4月に、当社株券などの大量買付行為に関する対応プラン（買収防衛策）を導入しました。株券などの大量買付行為の中には、その目的などからみて企業価値・株主共同の利益を損うような不適切なものもあり得ることから、そのような大量買付行為が行われることを防止するため、当プランの策定を行いました。

当社の取締役会は、特定の株主グループが、彼らの議決権割合を20%以上とすることを目的に、当社株券などの買付行為を行おうとする場合、事前に、必要かつ十分な情報提供と、その買付行為の評価期間の設定を求めます。また、当社の取締役会は、大量買付行為の是非、対抗措置の発動の可否について、外部の有識者と社外監査役全員から構成される特別委員会の助言・勧告を最大限尊重し、判断することとしています。なお、対抗措置については、その時点の法令及び当社定款が取締役会の権限として認めるものとします。具体的な対抗措置及びその条件については、その時点で相当と認められるものを選択します。

## 企業の社会的責任（CSR）

シャープは、経営信条「誠意と創意」のもと、「モノづくり」を通じて社会に貢献します。

### 経営理念

いたずらに規模のみを追わず、誠意と独自の技術をもって、  
 広く世界の文化と福祉の向上に貢献する。  
 会社に働く人々の能力開発と生活福祉の向上に努め、  
 会社の発展と一人一人の幸せとの一致をはかる。  
 株主、取引先をはじめ、全ての協力者との相互繁栄を期す。

### 経営信条

二意専心  
**誠意と創意**

この二意に溢れる仕事こそ、人々に心からの満足と  
 喜びをもたらし真に社会への貢献となる。

誠意は人の道なり、すべての仕事にまごころを  
 和は力なり、共に信じて結束を  
 礼儀は美なり、互いに感謝と尊敬を  
 創意は進歩なり、常に工夫と改善を  
 勇気は生き甲斐の源なり、進んで取り組み困難に

### CSRの考え方

「他社が真似するような商品をつくれ」。シャープの創業者早川徳次が残したメッセージには、メーカーとして、次の時代のニーズをいち早くかたちにすることで社会に貢献するという、経営の考え方が凝縮されています。歴代の経営者は、それぞれ言葉の表現は違うものの、メーカーとして、「モノづくり」を通じて社会に貢献し、信頼される企業をめざす経営を実践してきました。

シャープがめざす姿である経営理念には、「世界の文化と福祉の向上に貢献する」などの言葉で、ステークホルダーとの共存共栄をめざす、今日のCSRに通じる思想が明確に盛り込まれています。経営信条には「誠意と創意」を掲げ、経営理念を実現するために全従業員が堅持すべき信念として徹底しています。

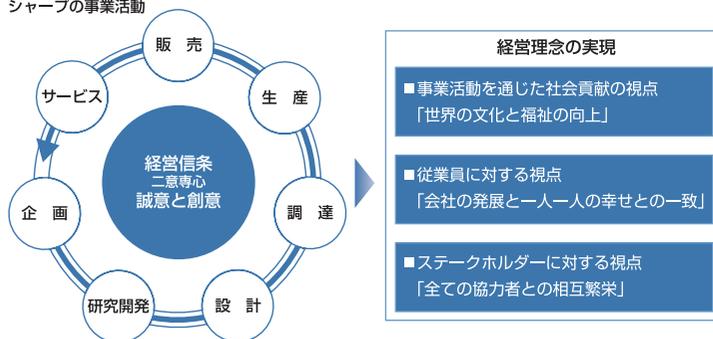
### 環境を基本に据えた「モノづくり」

シャープは、企業ビジョン「2010年 地球温暖化負荷ゼロ企業」達成に向け、創エネ・省エネ商品の開発に注力するとともに、工場の環境負荷低減に取り組んでいます。

2005年には、クリーンエネルギーの太陽電池生産量が6年連続で世界No.1\*1となりました。また、高い環境性能

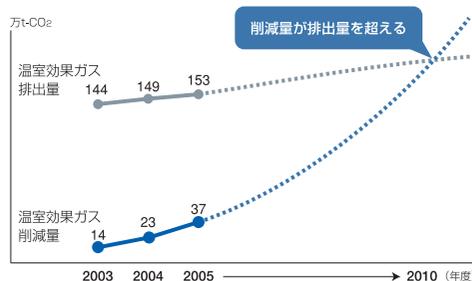
#### ■ 全ての事業プロセスで「誠意と創意」をもって業務を行い、経営理念を実現する

シャープの事業活動



- 経営信条は全ての事業活動の中心となる軸。
- 「誠意」とは、全ての周囲の人に、どうすれば本当に役立つ、喜ばれるかを考えて仕事をする。
- 「創意」とは、現状に満足せず、より高い付加価値を追求し、そのために常に工夫と改善に取り組むこと。

#### ■ 企業ビジョン「2010年 地球温暖化負荷ゼロ企業」



「シャープが全世界での事業活動で排出する温室効果ガスの量」を可能な限り抑制する一方、「シャープが生産した太陽電池による創エネ効果と新商品の省エネルギー効果による温室効果ガス削減量」を大きく拡大することで、2010年度までに温室効果ガスの削減量が、排出量を上回るようになります。

(注) 上のグラフの温室効果ガス削減量の数字は、太陽電池の発電によるもので、新商品の省エネ効果による削減量は含んでいません。

を備えたグリーンシール商品\*2の売上構成比は2004年度の74%から2005年度は87%に高まりました。

加えて、生産面でも、当社の国内の全生産工場は、すでに高いレベルの環境配慮性を備えたグリーンファクトリー\*2の基準を満たしています。中でも、グリーンファクトリーを超える極めて高い環境性能をもつスーパーグリーンファクトリー\*2である亀山工場では、第2工場の建設を機に、建造物への設置タイプとして世界最大5,150kW\*3の太陽光発電システムの設置や、国内最大1,000kW\*3の燃料電池システムの導入など、さらに先進的な環境対応を図っています。また、海外では、フランスの工場(Sharp Manufacturing France S.A.)が初めてスーパーグリーンファクトリーとなりました。今後、海外での取り組みも強化し、2007年度までに、海外を含めたシャープグループの工場を全てグリーンファクトリーとする計画です。

\*1 米国の太陽光発電専門誌「PVニュース(2006年3月号)」調べ  
\*2 シャープ独自の評価項目と認定基準をもとに社内認定  
\*3 2006年6月現在

#### シャープグリーンクラブによる社会貢献活動

シャープグリーンクラブは、環境ボランティア活動を中心とするさまざまな社会貢献活動を企画・運営する労使共



若草山クリーンキャンペーンを開催「アースデー(地球の日)」の植樹活動に参加<奈良県>



地方自治体と共同で清掃活動を実施<マレーシア>

同の組織です。2005年度は、国内では、若草山クリーンキャンペーン(奈良県)をはじめ、全国で環境ボランティア活動を展開し、延べ従業員27,108人が参加しました。海外でも、各拠点において植樹や清掃などの社会貢献活動を積極的に展開しました。また、地球温暖化防止に貢献するため、森林保全活動を行っており、今後、2007年度までに、国内10ヶ所に「シャープの森」が誕生する予定です。

#### 社会的責任投資(SRI)指数への組み入れ状況

シャープの積極的なCSR活動は、国内外から評価されており、2006年6月末現在、シャープの株式は、以下の主要なSRI指数に組み入れられています。

- FTSE4Goodグローバル・インデックス(英国・2005年9月)
- エティベル・サステナビリティ・インデックス(ベルギー)
- モーニングスター社会的責任投資株価指数(日本・2005年9月)
- KLDグローバル・クライメット100インデックス(米国・2005年7月)



シャープの環境・社会活動の詳細に関しては、「シャープ環境・社会報告書2006」もしくは下記のホームページをご覧ください。

<http://www.sharp.co.jp/corporate/eco/index.html>

## 研究開発・知的財産

シャープは、「選択と集中」を基本方針として研究開発に取り組んでいます。さらに、知的財産面からも「攻め」の特許戦略を展開することで、経営基盤をより強固にしていきます。

### 研究開発戦略

液晶応用商品や太陽電池に代表される「オンリーワン商品・デバイス」の研究開発を重点的に推進していくのは勿論のこと、デジタル家電や健康・環境関連など、将来の経営を支える事業につながる研究開発テーマにも取り組んでいます。また、開発効率の向上と研究開発リスクの低減を図るため、産官学連携の機会も積極的に活用しています。

#### 新技術の開発

##### ・液晶ディスプレイ

視野角の制御が可能な液晶ディスプレイを、当社の欧州における研究開発拠点であるSharp Laboratories of Europe, Ltd. と共同で開発し、量産しています。「デュアルビュー液晶」は、左右からそれぞれ異なる情報やコンテンツを同時に見ることができ、すでにカーナビゲーションのディスプレイとして採用されています。今後、「デュアルビュー液晶」やその技術を応用した「ベールビュー液晶」の搭載商品は、ますます増加するものと見ています。



デュアルビュー液晶（試作）  
右方向にはテレビ動画を、左方向にはインターネット画面を同時に表示（鏡に反射）



ベールビュー液晶（試作）  
正面から見えるパソコン画面が、左右からは見えない（鏡に反射）

##### ・太陽光発電システム

化合物太陽電池と集光レンズを組み合わせた新しい太陽光発電システムの開発を行っています。このシステムは、レンズで太陽光を集め、光の強さを500倍に高めることにより、一般的な太陽電池の2倍以上の変換効率37.2%を達成しています。現在、実用化をめざし、フィールドでの検証を行っています。

##### ・ハイビジョン伝送技術

ブロードバンドを通して得た、ハイビジョン映像など大容量のデータを、家庭内で自由に伝送できる技術の開発を行っています。これまで、無線伝送下（5GHz帯）でも、映像の乱れや遅延が少なく、安定的にAVコンテンツを伝送できる技術を開発してきました。この技術を応用し、複数のハイビジョン映像チャンネルを家庭内の電力線を利用して伝送できるPLC（電力線伝送）技術の確立をめざしていきます。

##### ・ヘルスケア関連技術

携帯情報端末を用いたヘルスケアシステムの研究開発を行っています。このシステムは、センサーなどで患者の健康状態を測定・評価し、データを送受信することで適切な指示を行います。今後、実証実験により、有効性をさらに検証していきます。



測定情報や指示を送受信する携帯情報端末

##### ・白色LED関連技術

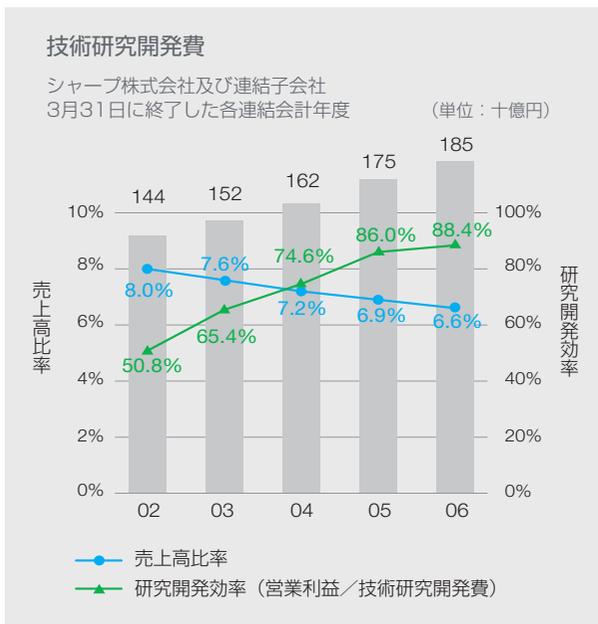
青色の窒化物蛍光体ならびに同蛍光体を用いた白色LEDを独立行政法人の物質・材料研究機構と共同で開発しています。すでに白色LEDの試作に成功



試作した白色LED電球色タイプ（色温度2,800K）

し、高い平均演色評価数\*を得ています。太陽光に近い自然な白色光を実現しており、今後、照明用として実用化をめざしていきます。

\*色の再現性を示す指数



## 知的財産戦略

シャープは、積極的な特許取得とブラックボックス化の推進で、「オンリーワン商品・デバイス」の優位性を確保する知的財産戦略を展開し、強固な経営基盤づくりに努めています。

特許取得に関しては、事業毎に中核となる事業分野を明確化し、これらの中核事業分野に特許専任技術者を配置することで、現場に密着した戦略的な特許出願を行っています。この結果、シャープが保有する特許は、国内で約15,900件、海外では約18,700件となっています。\*

シャープは、これらの保有する特許を戦略事業の防衛に用いるとともに、最大限に活用するため、他社製品の分析を積極的に行っています。万一、特許侵害が認められるときには、適宜、相手に毅然たる態度で警告し、場合によっては提訴を行うなど、徹底した「攻め」の特許戦略を展開しています。

\*2006年4月末現在

2005年12月、小型化・低消費電力化に対する革新的な取り組みが評価され、シャープの電卓が、世界的な電気・電子学会であるIEEEより「IEEEマイルストーン」に認定されました。これらの開発過程で確立した集積回路技術や液晶ディスプレイ技術などは、デジタル家電機器の基盤技術となり、エレクトロニクス産業の発展に大きく貢献しています。

IEEEより贈呈された銘板(右後)と「IEEEマイルストーン」に認定されたシャープの電卓(1964年～1973年)



## 事業概要

シャープ株式会社及び連結子会社  
2006年3月31日に終了した連結会計年度

## ■ エレクトロニクス機器

### AV・通信機器部門

当社が市場を切り拓いた液晶テレビと、先進の機能で業界をリードする携帯電話などの商品を通じて、新しいオーディオ・ビジュアルライフとモバイルコミュニケーションを実現し、生活を楽しく便利に変えていきます。

#### 主要製品

液晶カラーテレビ、カラーテレビ、テレビデオ、プロジェクター、デジタル放送受信機、DVDレコーダー、DVDプレーヤー、ビデオデッキ、1ビットデジタルオーディオ、MDプレーヤー、CDステレオ、MDピックアップ、ファクシミリ、電話機、携帯電話機、PHS電話機

#### 売上高



### 電化機器部門

除菌イオン搭載商品や、過熱水蒸気で調理するオープンなど特長商品の創出に取り組んでいます。今後も、環境・健康に配慮した革新的な商品を開発し、豊かな暮らしを提供していきます。

#### 主要製品

冷蔵庫、電子レンジ、過熱水蒸気オープン、エアコン、洗濯機、ドラム式乾燥洗濯機、掃除機、石油暖房機器、電気暖房機器、ホームネットワーク制御ユニット、空気清浄機、除湿機、小型調理機器

#### 売上高



### 情報機器部門

パーソナルコンピュータ、モバイルコミュニケーション端末、デジタル複合機など、幅広い商品ラインアップでソリューション事業を展開し、ユビキタスネットワーク社会に対応した商品・サービスを提供していきます。

#### 主要製品

パーソナルコンピュータ、パーソナルモバイルツール、モバイルコミュニケーション端末、電子辞書、電卓、POSシステム機器、ハンディターミナル機器、電子レジスタ、液晶カラーモニター、インフォメーションディスプレイ、パソコン用ソフトウェア、デジタル複合機、静電複写機、各種パソコン周辺機器、各種複合機・複写機及びプリンタ用消耗品、FA機器、洗浄機

#### 売上高



## ■ 電子部品等

### LSI部門

CCD・CMOSイメージャ、液晶用LSIを中心に、社内の特長ある商品づくりに貢献しています。今後も、液晶テレビや携帯電話をはじめとする商品の進化を支える独自デバイスを開発していきます。

#### 主要製品

CCD・CMOSイメージャ、液晶用LSI、フラッシュメモリ、複合メモリ、マイコン

### 売上高



### 液晶部門

液晶のリーディングカンパニーとして、大型から中小型まで、優れた技術力と最新鋭の工場により、今後も独自特長液晶をさらに進化させ、21世紀にふさわしいディスプレイを創出していきます。

#### 主要製品

TFT液晶ディスプレイモジュール、デューティー液晶ディスプレイモジュール、システム液晶ディスプレイモジュール、ELディスプレイモジュール

### 売上高



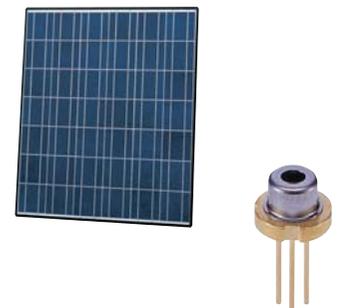
### その他電子部品等部門

太陽電池をはじめ、半導体レーザ、LEDなど、光をキーワードに事業を展開していきます。また、高周波通信ユニットなど数々のデバイスで、デジタルネットワーク機器の発展に貢献していきます。

#### 主要製品

電子チューナ、高周波・赤外線通信ユニット、ネットワーク部品、衛星放送用部品、半導体レーザ、ホログラムレーザ、DVDピックアップ、光半導体、レギュレータ、スイッチング電源、太陽電池、LED、アナログIC

### 売上高



# 役員

(2006年6月22日現在)



取締役社長  
町田 勝彦



取締役副社長  
佐治 寛



取締役副社長  
中武 成夫



取締役副社長  
松本 雅史



専務取締役  
濱野 稔重



専務取締役  
大塚 雅章



専務取締役  
太田 賢司



専務取締役  
片山 幹雄



専務取締役  
安達 俊雄

常務取締役  
井淵 良明  
中川 敬  
富田 孝司

取締役  
加藤 逸朗  
佐野 良樹  
奥田 隆司  
大西 徹夫  
藤本 俊彦  
大河原 卓次  
貫井 孝  
千葉 徹  
水嶋 繁光  
高森 浩一  
長谷川 祥典  
菅野 信行  
村松 哲郎

常勤監査役  
権田 知弘  
岩崎 光彦

監査役  
石井 通洋  
中門 弘

## 財務セクション

- 29 主要財務データの推移
- 30 財務報告
- 35 連結貸借対照表
- 37 連結損益計算書
- 38 連結株主資本計算書
- 39 連結キャッシュ・フロー計算書
- 40 連結財務諸表注記
- 54 独立監査人の監査報告書
- 55 連結子会社

# 主要財務データの推移

シャープ株式会社及び連結子会社  
3月31日に終了した各連結会計年度

	単位：百万円					単位：千米ドル
	2002	2003	2004	2005	2006	2006
<b>売上高</b> .....	¥ 1,803,798	¥ 2,003,210	¥ 2,257,273	¥ 2,539,859	¥ 2,797,109	\$ 24,113,009
国内.....	983,660	1,057,405	1,143,548	1,329,711	1,397,081	12,043,802
海外.....	820,138	945,805	1,113,725	1,210,148	1,400,028	12,069,207
<b>営業利益</b> .....	73,585	99,466	121,670	151,020	163,710	1,411,293
<b>税金等調整前当期純利益</b> .....	19,863	57,325	102,720	128,184	140,018	1,207,052
<b>当期純利益</b> .....	11,311	32,594	60,715	76,845	88,671	764,405
<b>株主資本</b> .....	926,856	902,116	943,532	1,004,326	1,098,910	9,473,362
<b>総資産</b> .....	1,966,909	2,004,832	2,150,250	2,385,026	2,560,299	22,071,543
<b>設備投資</b> *1.....	147,478	170,254	248,178	243,388	238,839	2,058,957
<b>減価償却費</b> .....	133,947	145,818	159,831	175,969	193,114	1,664,776
<b>技術研究開発費</b> *2.....	144,744	152,145	162,991	175,558	185,240	1,596,897
<b>部門別売上高</b> *3						
AV・通信機器.....	655,679	746,404	837,390	972,563	—	—
電化機器.....	236,335	223,890	208,473	212,064	—	—
情報機器.....	382,062	376,106	392,833	416,310	—	—
エレクトロニクス機器.....	1,274,076	1,346,400	1,438,696	1,600,937	—	—
IC.....	116,099	124,773	169,754	140,915	—	—
液晶.....	261,295	346,646	421,741	543,804	—	—
その他電子部品等.....	152,328	185,391	227,082	254,203	—	—
電子部品等.....	529,722	656,810	818,577	938,922	—	—
計.....	1,803,798	2,003,210	2,257,273	2,539,859	—	—
AV・通信機器.....	—	—	—	972,563	1,090,905	9,404,354
電化機器.....	—	—	—	212,064	224,650	1,936,638
情報機器.....	—	—	—	416,310	421,208	3,631,103
エレクトロニクス機器.....	—	—	—	1,600,937	1,736,763	14,972,095
LSI.....	—	—	—	132,375	135,754	1,170,293
液晶.....	—	—	—	543,804	633,493	5,461,147
その他電子部品等.....	—	—	—	262,743	291,099	2,509,474
電子部品等.....	—	—	—	938,922	1,060,346	9,140,914
計.....	—	—	—	2,539,859	2,797,109	24,113,009
<b>地域別売上高</b> *4						
日本.....	983,660	—	—	—	—	—
北米.....	369,934	—	—	—	—	—
アジア.....	225,017	—	—	—	—	—
欧州.....	188,840	—	—	—	—	—
その他.....	36,347	—	—	—	—	—
計.....	1,803,798	—	—	—	—	—
日本.....	983,660	1,057,405	1,143,548	1,329,711	1,397,081	12,043,802
米州.....	370,490	336,815	308,807	372,184	450,307	3,881,957
アジア.....	174,017	270,618	279,161	207,186	214,131	1,845,957
欧州.....	188,840	235,168	330,772	407,455	488,945	4,215,043
その他.....	86,791	103,204	194,985	223,323	246,645	2,126,250
計.....	1,803,798	2,003,210	2,257,273	2,539,859	2,797,109	24,113,009
<b>1株当たり情報</b> *5						
当期純利益.....	¥ 10.10	¥ 29.37	¥ 55.37	¥ 70.04	¥ 80.85	\$ 0.70
潜在株式調整後当期純利益.....	—	29.15	54.73	69.60	—	—
配当金.....	14.00	15.00	18.00	20.00	22.00	0.19
株主資本.....	834.56	827.51	864.77	920.09	1,006.91	8.68
<b>その他の財務データ</b>						
株主資本当期純利益率 (ROE).....	1.2%	3.6%	6.6%	7.9%	8.4%	—
総資産当期純利益率 (ROA).....	0.6%	1.6%	2.9%	3.4%	3.6%	—
株主資本比率.....	47.1%	45.0%	43.9%	42.1%	42.9%	—

\*1 設備投資には、賃貸営業用資産を含んでいます。

\*2 技術研究開発費には、設計開発費を含んでいます。

\*3 2006年3月31日に終了した連結会計年度より従来のICをLSIに名称変更するとともに、その一部をその他電子部品等を含めた表示に変更しています。なお、これに伴い2005年3月31日に終了した連結会計年度の売上高についても2006年3月31日に終了した連結会計年度に合わせて組替えて表示しています。

また、2003年3月31日に終了した連結会計年度より、AV・通信機器の一部を情報機器に含めて表示することに変更しています。なお、これに伴い2002年3月31日に終了した連結会計年度についても2003年3月31日に終了した連結会計年度に合わせて組替えて表示しています。

\*4 2003年3月31日に終了した連結会計年度より、従来は「アジア」に含めていた「中国」を「その他」に含め、「その他」に含めていた「中南米」を「北米」と合わせて「米州」として表示しています。なお、2002年3月31日に終了した連結会計年度についても2003年3月31日に終了した連結会計年度に合わせて表示替えしています。

\*5 2003年3月31日に終了した連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。なお、2002年3月31日に終了した連結会計年度の数値については、当連結会計年度の表示に合わせた修正表示をしていません。

# 財務報告

シャープ株式会社及び連結子会社

## 売上高

### 〔概況〕

2006年3月31日に終了した連結会計年度のシャープの売上高は、前年度に比べ10.1%増の2,797,109百万円となり、3年連続で過去最高を更新しました。エレクトロニクス機器においては、AV・通信機器部門、電化機器部門、情報機器部門の3部門とも前年度を上回る結果となりました。また、電子部品等においても、液晶部門をはじめ、LSI部門、その他電子部品等部門の3部門とも前年度を上回りました。

### 〔部門別売上高〕

#### ■ エレクトロニクス機器

##### 〔AV・通信機器部門〕

液晶テレビについては、先進のフルハイビジョンモデルを中心に、大型モデルが好調に推移し、売上が拡大しました。また、携帯電話については、独自の高機能デバイスを搭載した端末が人気を博し、売上を伸ばしました。これら主力商品の伸長が、カラーテレビやファクシミリなどの既存商品の落ち込みを吸収し、AV・通信機器部門の売上高は、前年度に比べ12.2%増の1,090,905百万円となりました。

##### 〔電化機器部門〕

過熱水蒸気で調理するウォーターオープンや除菌イオン搭載のエアコンなど、独自技術を活かした特長商品を中心に、売上が伸びました。その結果、電化機器部門の売上高は、前年度に比べ5.9%増加し、224,650百万円となりました。

##### 〔情報機器部門〕

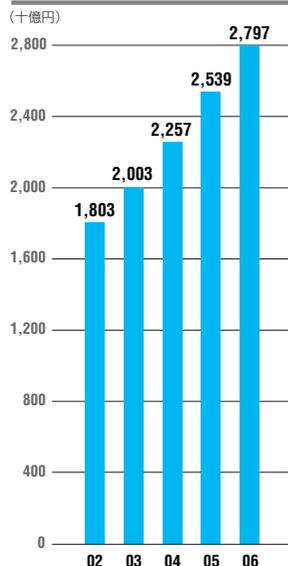
パソコンは、前年度を下回る売上となりましたが、複写機・複合機については、省資源・高画質を実現する新開発トナーやデータセキュリティ機能が高い評価を受け、売上を伸ばしました。その結果、情報機器部門の売上高は、前年度に比べ1.2%増加し、421,208百万円となりました。

#### ■ 電子部品等

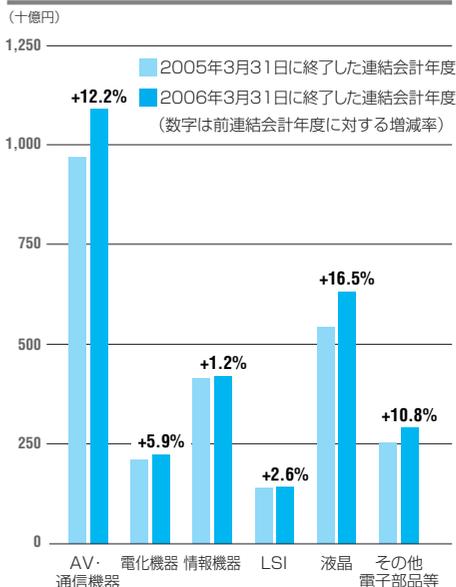
##### 〔LSI部門〕

フラッシュメモリは、価格下落の影響などにより前年度を下回る売上となりましたが、CCD・CMOSイメージャについては、カメラ付き携帯電話やデジタルカメラ用を中心に売上が伸びました。その結果、LSI部門の売上高は、前年度に比べ2.6%増加し、135,754百万円となりました。

## 売上高

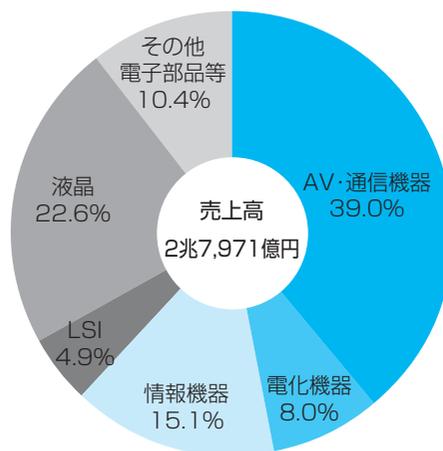


## 部門別売上高



## 部門別売上高構成比

(2006年3月31日に終了した連結会計年度)



[液晶部門]

大型液晶については、テレビ用の液晶パネルに対する需要拡大により、売上を伸ばしました。また、中小型液晶については、携帯電話やゲーム機用を中心に、システム液晶をはじめとする独自液晶の売上が伸長しました。その結果、液晶部門の売上高は、前年度に比べ16.5%増加し、633,493百万円となりました。

[その他電子部品等部門]

太陽電池については、住宅用、産業用ともに需要拡大が続き、売上が伸長しました。単価下落の影響などにより前年度を下回った電子部品もありましたが、その他電子部品等部門の売上高は、前年度に比べ10.8%増加し、291,099百万円となりました。

損益状況

「売上原価」は、前年度に比べ205,468百万円増の2,165,126百万円となり、売上原価率は、前年度の77.2%に対し77.4%と上昇しました。

「販売費及び一般管理費」は、前年度から39,092百万円増

の468,273百万円となりましたが、売上高に対する比率は、前年度の16.9%から16.7%に低下しました。なお、「販売費及び一般管理費」には広告宣伝費51,317百万円、従業員給料及び諸手当117,678百万円が含まれております。

その結果、「営業利益」は、前年度に対し12,690百万円増の163,710百万円となり、営業利益率は、前年度と同じ5.9%となりました。

「その他の収益（費用）」は、前年度に比べ費用が856百万円純増し、23,692百万円（費用超）となりました。

その結果、「税金等調整前当期純利益」は、前年度に対し11,834百万円増の140,018百万円、「当期純利益」は、11,826百万円増の88,671百万円となりました。なお、1株当たり当期純利益は、80.85円となりました。

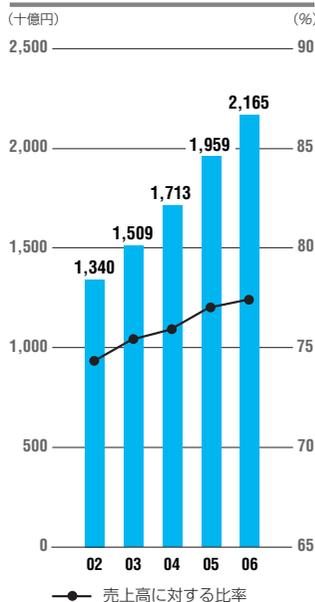
セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

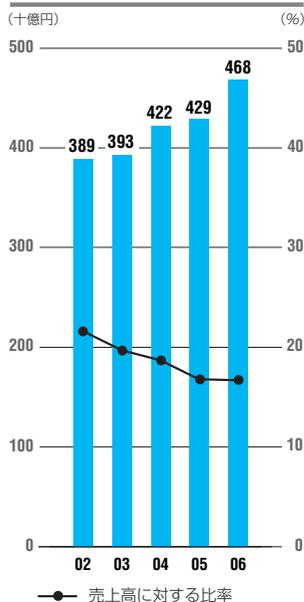
エレクトロニクス機器については、売上高が、前年度に比べ8.1%増の1,742,849百万円、営業利益は、9.2%増の62,299百万円となりました。

電子部品等については、売上高が、前年度に対し13.4%増

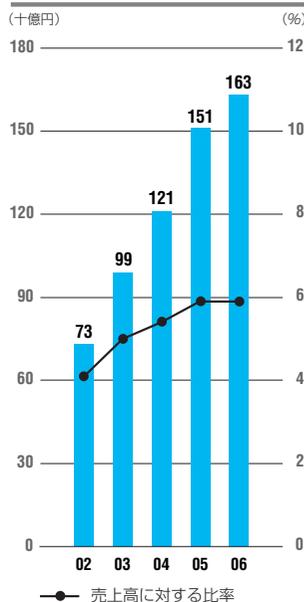
売上原価



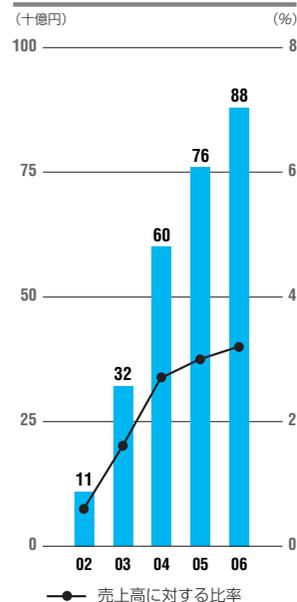
販売費及び一般管理費



営業利益



当期純利益



の1,358,070百万円、営業利益は、9.0%増の101,914百万円となりました。

#### 〔所在地別セグメント情報〕

##### 〔日本〕

パソコンは低迷しましたが、大型の液晶テレビや携帯電話が好調に推移するとともに、テレビ用やモバイル機器用の液晶、太陽電池も伸長しました。その結果、売上高は、前年度に比べ8.6%増の2,451,040百万円、営業利益は、5.5%増の146,370百万円となりました。

##### 〔米州〕

液晶テレビや複写機・複合機、液晶、太陽電池が好調に推移したことにより、売上高は、前年度に比べ20.4%増の416,820百万円、営業利益は、32.0%増の3,358百万円となりました。

##### 〔アジア〕

液晶が伸長したことにより、売上高は、前年度に比べ9.6%増の295,246百万円、営業利益は、8.7%増の2,883百万円

となりました。

##### 〔欧州〕

液晶テレビや液晶、太陽電池、CCD・CMOSイメージャが好調に推移しました。その結果、売上高は、前年度に比べ20.5%増の429,033百万円、営業利益は、200.8%増の5,856百万円となりました。

##### 〔その他〕

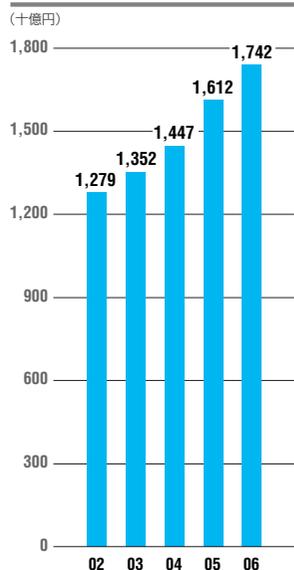
複写機・複合機及び液晶が好調に推移し、売上高は、前年度に比べ41.6%増の394,462百万円、営業利益は、17.4%増の7,201百万円となりました。

#### 設備投資\*と減価償却費

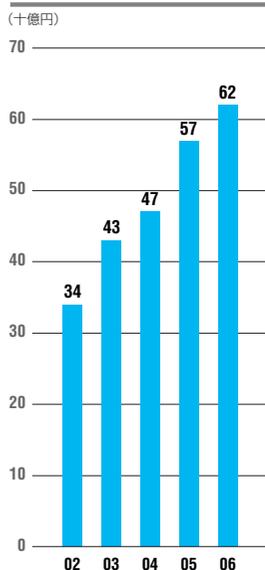
設備投資については、亀山第1工場の大型液晶パネル生産ラインの増強及び第2工場の建設、三重第3工場のシステム液晶生産能力の強化など、当社グループの主力事業である液晶への積極的な設備投資を実施したほか、太陽電池の生産体制の拡充や、中国やアメリカの在外子会社の生産設備増強などの投資を実施しました。設備投資総額は、前年度比1.9%減の

#### 〔エレクトロニクス機器〕

##### 売上高

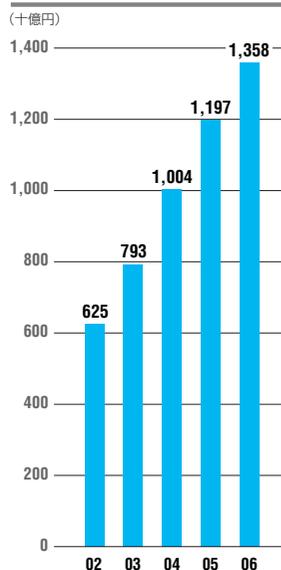


##### 営業利益

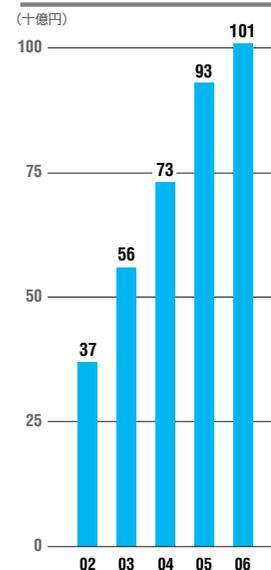


#### 〔電子部品等〕

##### 売上高



##### 営業利益



238,839百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの設備投資については、エレクトロニクス機器が35,178百万円、電子部品等が203,661百万円となりました。

また、減価償却費は、前年度に比べ9.7%増加し、193,114百万円となりました。

\*設備投資には、賃貸営業用資産を含んでいます。

## 財政状態

総資産は、前年度末に対し175,273百万円増加し、2,560,299百万円となりました。

### 〔資産の部〕

「流動資産」は、前年度末より74,260百万円増の1,394,873百万円となりました。前年度末に比べ、「現金及び現金同等物」が4,154百万円増の299,466百万円となり、「受取債権」は75,757百万円増の578,699百万円となりました。一方、預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金や社債などの「短期投資」は、前年度末より14,970百万円減少し、46,533百万円となりました。また、「たな卸資産」は、

336,344百万円となり、前年度末より10,621百万円増加しましたが、月商比では1.4ヶ月となり、前年度末と比べ0.1ヶ月改善しました。「たな卸資産」の内訳は、製品が、前年度末より15,296百万円減の164,706百万円、仕掛品は、18,862百万円増の82,625百万円、原材料は、7,055百万円増の89,013百万円でした。

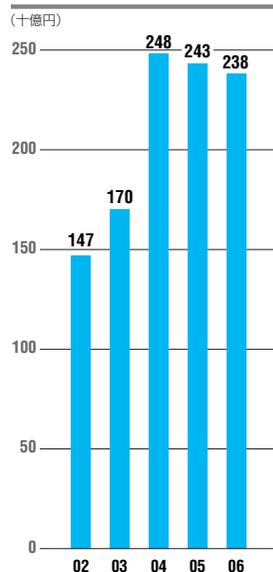
「有形固定資産」は、前年度末に対し63,031百万円増加し、896,913百万円となりました。これは、亀山工場などへの投資によるものです。

「投資その他の資産」は、「投資有価証券」が増加したことなどにより37,982百万円増加し、268,513百万円となりました。

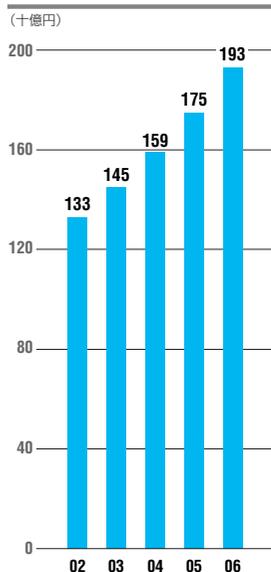
### 〔負債の部〕

「流動負債」は、前年度末に対し15,533百万円増の1,195,054百万円となりました。「短期金融債務」は、前年度末より83,556百万円減少し、280,995百万円となりました。その主な内訳は、銀行借入が、前年度末比20,163百万円減の85,027百万円、コマーシャルペーパーが、7,880百万円増の173,617百万円、1年以内返済予定の長期金融債務が、無担保普通社債の償還などにより71,264百万円減の22,280百

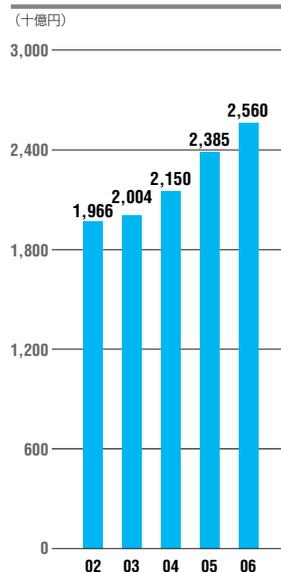
### 設備投資



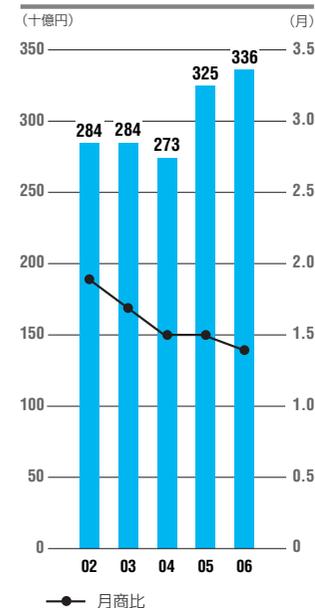
### 減価償却費



### 総資産



### たな卸資産



万円でした。「支払債務」は、前年度末より77,918百万円増の691,756百万円となりました。

「固定負債」は、257,601百万円となり、前年度末より65,310百万円増加しました。これは、「退職給付引当金」が16,457百万円減少したものの、「長期金融債務」が、無担保普通社債の発行などにより80,681百万円増加したことなどによるものです。

なお、有利子負債については、前年度末より2,866百万円減の522,469百万円となりました。

#### 〔資本の部〕

「利益剰余金」は、主に当期純利益が増加したことにより、前年度末に比べ63,247百万円増の668,687百万円となりました。「その他有価証券評価差額金」については、保有株式の株価上昇により14,659百万円増加し、27,992百万円となりました。また、期末為替相場の変動により、「為替換算調整勘定」への16,994百万円のプラス影響がありました。その結果、「株主資本」は、前年度より94,584百万円増の1,098,910百万円となり、株主資本比率は、42.9%となりました。

#### キャッシュ・フロー

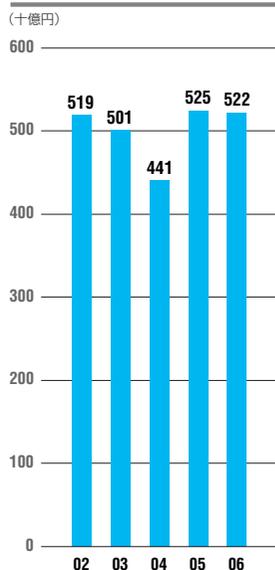
「現金及び現金同等物の期末残高」は、設備投資や財務活動による支出などがあったものの、営業活動による収入などにより、前年度末に比べ4,154百万円増加し、299,466百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ44,555百万円収入が増加し、263,753百万円の収入となりました。これは主に、「たな卸資産の減少（増加）額」が、47,762百万円の増加から2,693百万円の減少に転じたことによるものです。

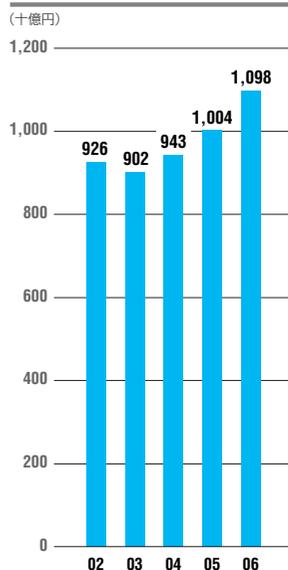
投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ29,622百万円支出が減少し、229,386百万円の支出となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」が、37,644百万円減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ91,301百万円支出が増加し、33,760百万円の支出となりました。これは主に、コマーシャルペーパーの純増加額の減少などにより、「短期金融債務の純（減少）増加額」が、99,713百万円の増加から20,032百万円の減少に転じたことによるものです。

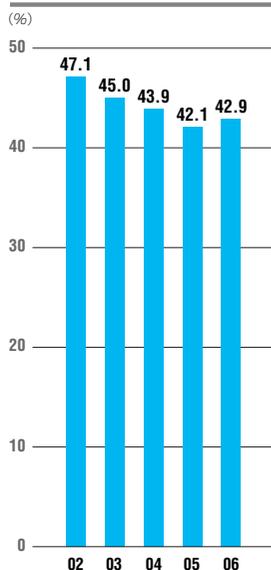
#### 有利子負債



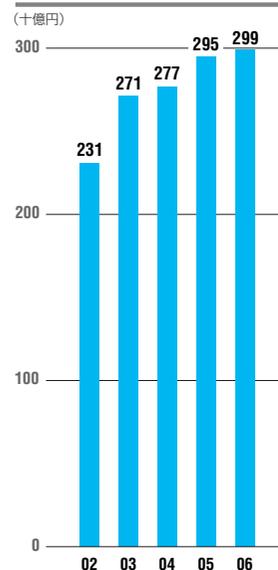
#### 株主資本



#### 株主資本比率



#### 現金及び現金同等物の期末残高



## 連結貸借対照表

シャープ株式会社及び連結子会社  
2005年及び2006年3月31日現在

資産の部	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2006	2006
<b>流動資産：</b>			
現金及び現金同等物.....	¥ 295,312	¥ 299,466	\$ 2,581,603
定期預金.....	35,306	30,299	261,198
短期投資（注2）.....	61,503	46,533	401,147
受取債権 ——			
営業債権.....	443,758	496,343	4,278,819
割賦債権.....	48,568	58,430	503,707
関係会社債権.....	15,197	29,351	253,026
貸倒引当金.....	(4,581)	(5,425)	(46,767)
たな卸資産（注3）.....	325,723	336,344	2,899,517
その他の流動資産（注4）.....	99,827	103,532	892,517
流動資産計.....	<u>1,320,613</u>	<u>1,394,873</u>	<u>12,024,767</u>
<b>有形固定資産（注6）：</b>			
土地.....	52,474	53,369	460,078
建物及び構築物.....	550,368	573,290	4,942,155
機械及び装置.....	1,505,079	1,684,082	14,517,948
建設仮勘定.....	89,870	81,384	701,586
	<u>2,197,791</u>	<u>2,392,125</u>	<u>20,621,767</u>
減価償却累計額.....	(1,363,909)	(1,495,212)	(12,889,758)
	<u>833,882</u>	<u>896,913</u>	<u>7,732,009</u>
<b>投資その他の資産：</b>			
投資有価証券（注2）.....	103,648	130,428	1,124,379
関係会社投資有価証券.....	19,745	22,401	193,112
長期前払費用他（注4）.....	107,138	115,684	997,276
	<u>230,531</u>	<u>268,513</u>	<u>2,314,767</u>
	<u>¥ 2,385,026</u>	<u>¥ 2,560,299</u>	<u>\$ 22,071,543</u>

添付の連結財務諸表注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

## 負債及び資本の部

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2006	2006
<b>流動負債：</b>			
短期金融債務（1年以内返済予定の長期金融債務を含む）（注5）.....	¥ 364,551	¥ 280,995	\$ 2,422,371
支払債務 ——			
営業債務.....	511,922	580,754	5,006,500
設備未払金他.....	94,409	100,150	863,362
関係会社債務.....	7,507	10,852	93,552
未払費用.....	146,468	165,396	1,425,827
未払法人税等（注4）.....	35,850	33,179	286,026
その他の流動負債.....	18,814	23,728	204,552
流動負債計.....	<u>1,179,521</u>	<u>1,195,054</u>	<u>10,302,190</u>
<b>固定負債：</b>			
長期金融債務（注5）.....	160,864	241,545	2,082,284
退職給付引当金（注9）.....	25,009	8,552	73,724
その他の固定負債（注4）.....	6,418	7,504	64,690
	<u>192,291</u>	<u>257,601</u>	<u>2,220,698</u>
少数株主持分.....	8,888	8,734	75,293
<b>偶発債務（注8）</b>			
<b>株主資本（注7）：</b>			
資本金：			
授權株式数 —— 1,982,607千株			
発行済株式総数 —— 1,110,699千株.....	204,676	204,676	1,764,448
資本剰余金.....	262,283	262,288	2,261,104
利益剰余金.....	605,440	668,687	5,764,543
その他有価証券評価差額金.....	13,333	27,992	241,310
為替換算調整勘定.....	(55,346)	(38,352)	(330,621)
自己株式：2005年 19,624千株、2006年 19,798千株.....	(26,060)	(26,381)	(227,422)
資本合計.....	<u>1,004,326</u>	<u>1,098,910</u>	<u>9,473,362</u>
	<u>¥ 2,385,026</u>	<u>¥ 2,560,299</u>	<u>\$ 22,071,543</u>



## 連結株主資本計算書

シャープ株式会社及び連結子会社  
2005年及び2006年3月31日に終了した連結会計年度

	株式数 単位：千株		単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2006	2005	2006	2006
<b>資本金（注7）</b> .....	<u>1,110,699</u>	<u>1,110,699</u>	¥ 204,676	¥ 204,676	\$ 1,764,448
<b>資本剰余金（注7）：</b>					
期首残高.....			¥ 262,140	¥ 262,283	\$ 2,261,061
自己株式処分差益.....			143	5	43
期末残高.....			¥ 262,283	¥ 262,288	\$ 2,261,104
<b>利益剰余金（注7）：</b>					
期首残高.....			¥ 550,894	¥ 605,440	\$ 5,219,310
当期純利益.....			76,845	88,671	764,405
配当金.....			(21,819)	(21,821)	(188,112)
取締役及び監査役賞与.....			(349)	(440)	(3,793)
連結子会社会計基準変更による減少高.....			—	(2,484)	(21,414)
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の増加による減少高.....			—	(1,662)	(14,327)
その他.....			(131)	983	8,474
期末残高.....			¥ 605,440	¥ 668,687	\$ 5,764,543
<b>その他有価証券評価差額金：</b>					
期首残高.....			¥ 14,176	¥ 13,333	\$ 114,939
純増減.....			(843)	14,659	126,371
期末残高.....			¥ 13,333	¥ 27,992	\$ 241,310
<b>為替換算調整勘定：</b>					
期首残高.....			¥ (61,828)	¥ (55,346)	\$ (477,121)
純増減.....			6,482	16,994	146,500
期末残高.....			¥ (55,346)	¥ (38,352)	\$ (330,621)
<b>自己株式：</b>					
期首残高.....			¥ (26,526)	¥ (26,060)	\$ (224,655)
純増減.....			466	(321)	(2,767)
期末残高.....			¥ (26,060)	¥ (26,381)	\$ (227,422)

添付の連結財務諸表注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

シャープ株式会社及び連結子会社  
2005年及び2006年3月31日に終了した連結会計年度

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2006	2006
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
税金等調整前当期純利益 .....	¥ 128,184	¥ 140,018	\$ 1,207,052
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整 —			
有形固定資産及び無形固定資産減価償却費 .....	169,359	186,434	1,607,190
受取利息及び受取配当金 .....	(5,446)	(5,769)	(49,733)
支払利息 .....	5,724	6,410	55,259
為替差損 .....	1,101	2,070	17,845
有形固定資産売却損 .....	12,805	10,126	87,293
売上債権の増加額 .....	(48,579)	(43,716)	(376,862)
たな卸資産の減少(増加)額 .....	(47,762)	2,693	23,215
仕入債務の増加額 .....	79,538	53,945	465,043
その他 .....	(19,811)	(35,119)	(302,750)
小計 .....	275,113	317,092	2,733,552
利息及び配当金の受取額 .....	6,194	7,961	68,629
利息の支払額 .....	(5,808)	(5,561)	(56,560)
法人税等の支払額 .....	(56,301)	(54,739)	(471,888)
営業活動によるキャッシュ・フロー .....	219,198	263,753	2,273,733
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
定期預金の預入による支出 .....	(50,022)	(60,020)	(517,414)
定期預金の払戻による収入 .....	30,092	65,104	561,241
有価証券の取得による支出 .....	(1,066)	—	—
有価証券の売却による収入 .....	2,024	21,739	187,405
有形固定資産の取得による支出 .....	(270,414)	(232,770)	(2,006,638)
有形固定資産の売却による収入 .....	1,488	609	5,250
投資有価証券及び関係会社投資有価証券の取得による支出 .....	(8,668)	(12,391)	(106,819)
投資有価証券及び関係会社投資有価証券の売却による収入 .....	6,378	5,748	49,552
貸付けによる支出 .....	(10,351)	(4,785)	(41,250)
貸付金の回収による収入 .....	10,184	4,561	39,319
その他 .....	31,347	(17,181)	(148,112)
投資活動によるキャッシュ・フロー .....	(259,008)	(229,386)	(1,977,466)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
短期金融債務の純(減少)増加額 .....	99,713	(20,032)	(172,690)
長期金融債務による調達額 .....	25,514	105,588	910,241
長期金融債務の返済による支出 .....	(45,479)	(96,806)	(834,534)
自己株式の取得による支出 .....	(364)	(336)	(2,896)
配当金の支払額 .....	(21,792)	(21,812)	(188,034)
その他 .....	(51)	(362)	(3,121)
財務活動によるキャッシュ・フロー .....	57,541	(33,760)	(291,034)
現金及び現金同等物に係る換算差額 .....	(1,015)	3,393	29,250
現金及び現金同等物の増加額 .....	16,716	4,000	34,483
現金及び現金同等物の期首残高 .....	277,623	295,312	2,545,793
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 .....	970	—	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 .....	3	154	1,327
現金及び現金同等物の期末残高 .....	¥ 295,312	¥ 299,466	\$ 2,581,603

添付の連結財務諸表注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

# 連結財務諸表注記

シャープ株式会社及び連結子会社

## 1.重要な会計方針の要約

### (a)当連結財務諸表の基本となる事項

シャープ株式会社(以下「当社」という)及び国内連結子会社は、その公式の会計記録を日本円建て、また、日本の証券取引法の規定及びその関連法規並びに日本で一般的に認められている会計原則(以下「日本会計基準」という)に準拠して作成しています。日本会計基準の一部は、国際財務報告基準の適用方法や開示要請と異なります。

在外連結子会社の決算書は、それぞれの所在国で一般に認められている会計原則に準拠した会計記録に基づいて作成されています。添付の連結財務諸表は、証券取引法に従い日本会計基準に従って作成され、財務省の所轄財務局に提出された当社連結財務諸表を組替えたものです(一部の追加的記載事項及び連結株主資本計算書が含まれています)。法定の日本語の連結財務諸表に含まれている補足的情報のうち、特に国際的には開示要請のない項目については、添付の連結財務諸表には記載されていません。

日本円から米ドルへの換算は、2006年3月31日の実勢レート1米ドル=116円を使用して読者の便宜のためだけに行ったものです。この便宜上の外貨への換算は、円建金額がこのレート或はその他のいかなるレートによっても米ドルに換金された、或は今後換金されるものとして表示するものではありません。

### (b)連結方針

添付の連結財務諸表は、当社及び当社が議決権の過半数を所有している、もしくは当社の支配を裏付ける一定の条件が存在する会社の勘定を含んでいます。当社が被投資会社の営業・財務の方針に重要な影響を与えることができる非連結子会社及び関連会社に対する投資勘定は、持分法を適用しています。

連結子会社への投資の消去においては、少数株主の持分相当部分も含め、当社がそれぞれの子会社の支配権を獲得した時点の時価で、子会社の資産及び負債を評価しています。

連結会社間の重要な債権債務、取引及び未実現利益は、連結上消去しています。

### (c)外貨の換算

外貨建金銭債権債務は各貸借対照表日現在のレートで日本円に換算され、結果として発生する換算損益は当期の損益として処理されます。

在外子会社及び関連会社の財務諸表について、資産及び負債

は各貸借対照表日の決算日レートで、資本勘定は取得時レートで、収益及び費用勘定は期中平均レートで、それぞれ換算しています。この結果発生する為替換算調整勘定は資本の部の独立項目として表示しています。

### (d)現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

### (e)短期投資及び投資有価証券

短期投資は、譲渡性預金及び利付証券からなっています。

投資有価証券は、主として市場性のある株式、市場性の無い株式及び利付証券からなっています。

当社及び国内連結子会社はこれらの有価証券を「その他有価証券」に区分しました。その他有価証券は、原則として売買目的有価証券と満期保有目的の利付証券以外の全ての有価証券を含んでいます。

時価のあるその他有価証券は、期末1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価で評価し、未実現損益は税金控除後に資本の部の独立項目として報告しています。その他有価証券の売却損益は主に総平均法により算定しています。

時価のないその他有価証券は総平均法による原価法で計上していますが、利付証券については貸倒見積額控除後の償却原価で計上しています。

その他有価証券の時価が著しく下落した場合には、当該有価証券は時価で貸借対照表に計上され、簿価と時価との差額はその期間の損失として認識されます。利付証券を除き、時価のないその他有価証券の実質価額が著しく減少した場合には、当該有価証券は実質価額まで減額され、対応する金額は損失として認識されます。これらの場合、時価又は実質価額が翌期首に引き継がれることになります。

### (f)リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### (g) たな卸資産

製品は、主として移動平均法による低価法で評価していますが、在外連結子会社が保有する製品は、主として先入先出法による低価法で評価しています。仕掛品及び原材料は、それぞれ、主として最終製造原価及び最終取得原価で評価しており、見積実現可能価格を超過していません。

#### (h) 減価償却

有形固定資産の償却は、見積耐用年数に基づき、主として定率法で計算しています。ただし、当社の三重工場及び亀山工場の機械及び装置の償却は、定額法で計算しています。1998年4月1日以降に当社及び国内連結子会社によって取得された建物の償却は、定額法で計算しています。在外連結子会社では、主として定額法で計算しています。

保守・修繕費は、少額の取替え、改良も含めて発生時に費用処理しています。

#### (i) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、将来の支払見積額に基づいた当連結会計年度の負担額を引当計上しています。

#### (j) 法人税等

財務会計目的と税務会計目的の資産及び負債の簿価の一時差異については、繰延税金資産及び負債を認識するために、資産負債法を使用しています。

#### (k) 退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、政府の厚生年金制度を補完するために、主として信託による会社負担の確定給付型の年金制度を採用しています。

一部の在外連結子会社は、主として確定拠出型年金制度及び退職一時金制度を設けています。

従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しています。退職給付債務や退職給付費用は一定の仮定を使用した年金数理計算に基づいて算定されています。

退職給付債務のうち、2001年4月1日現在の年金資産の公正価値及び同日現在で退職給付の債務として計上されていた金額

を超過する部分(会計基準変更時差異)は69,090百万円であり、7年による均等額を2002年3月31日に終了した連結会計年度から費用として認識しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により当連結会計年度から費用として認識しています。また、数理計算上の差異も、主として、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間(16年)による定額法により翌連結会計年度から費用として認識しています。

2006年3月31日に終了した連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準委員会 2005年3月16日 企業会計基準第3号)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。

当社の在英国連結子会社は、2006年3月31日に終了した連結会計年度より、英国の退職給付に係る会計基準を適用しています。これによる損益に与える影響は軽微です。また、会計基準変更時差異及び数理差異を利益剰余金から直接減額したことから利益剰余金は4,765百万円(41,078千米ドル)減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、「注記10.セグメント情報」に記載しています。

取締役及び監査役は、通常、株主総会の承認により、退職時に一時金が支給されます。この一時金は、支出時に費用処理しています。

#### (l) 研究開発費及びソフトウェア費用

研究開発費は発生時に費用処理しています。2005年及び2006年3月31日に終了した連結会計年度に費用処理された研究開発費は、それぞれ、148,128百万円及び154,362百万円(1,330,707千米ドル)です。

ソフトウェア費用は、主に長期前払費用他に含まれており、主として5年間の耐用年数に亘り、定額法で償却しています。

#### (m) デリバティブ

当社及び連結子会社の一部は外貨建資産・負債、有価証券及び借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で、為替予約及び金利スワップからなるデリバティブを利用しています。

全てのデリバティブ取引は公正価値にて評価され、貸借対照表に計上されています。繰延ヘッジ処理を採用してこれらのヘッジ手段とヘッジ対象から発生する損益を認識しており、為替

予約契約が特定の条件を満たしている場合、ヘッジ対象を予約レートで計上しています。

リスク管理上の内部方針及び手続きに従って、デリバティブを利用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、為替変動リスク及び金利変動リスクは、ヘッジ契約期間に亘って、完全にヘッジされるものと見込まれます。従って、ヘッジ契約の有効性評価は行っていません。

これらの取引は、大手金融機関を取引相手として行っているため、これらのデリバティブの信用リスクは低いと判断しています。

#### (n)固定資産の減損

2006年3月31日に終了した連結会計年度より、当社及び国

内連結子会社は、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 2002年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 2003年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。

#### (o)組替え

前連結会計年度の数値については、当連結会計年度の開示に適合させるための組替えを行っています。以前に報告を行った経営成績に対してこれらの変更による影響はありません。

## 2. 短期投資及び投資有価証券

2005年及び2006年3月31日現在の、時価のあるその他有価証券の概要は次のとおりです。

単位：百万円				
2006				
	取得価額	未実現利益	未実現損失	時価
株式.....	¥ 46,483	¥ 49,587	¥ (1,936)	¥ 94,134
その他.....	235	110	—	345
計.....	¥ 46,718	¥ 49,697	¥ (1,936)	¥ 94,479

単位：千米ドル				
2006				
	取得価額	未実現利益	未実現損失	時価
株式.....	\$ 400,716	\$ 427,474	\$ (16,690)	\$ 811,500
その他.....	2,026	948	—	2,974
計.....	\$ 402,742	\$ 428,422	\$ (16,690)	\$ 814,474

単位：百万円				
2005				
	取得価額	未実現利益	未実現損失	時価
株式.....	¥ 37,009	¥ 23,237	¥ (680)	¥ 59,566
その他.....	330	179	—	509
計.....	¥ 37,339	¥ 23,416	¥ (680)	¥ 60,075

2005年及び2006年3月31日現在の、その他有価証券の満期別償還額は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2006	2006
社債：			
1年以内 .....	¥ 21,385	¥ 6,533	\$ 56,319
1年超5年以内 .....	14,478	10,188	87,828
5年超10年以内.....	—	—	—
10年超 .....	—	—	—
転換社債：			
1年以内 .....	—	—	—
1年超5年以内 .....	30	30	259
5年超10年以内.....	—	—	—
10年超 .....	—	—	—
その他：			
1年以内 .....	—	—	—
1年超5年以内 .....	564	252	2,172
5年超10年以内.....	—	—	—
10年超 .....	95	92	793

2005年及び2006年3月31日に終了した連結会計年度に売却したその他有価証券の売却額は、それぞれ、6,378百万円及び2,631百万円(22,681千米ドル)です。その売却益は、それぞれ、2,683百万円及び1,734百万円(14,948千米ドル)で、その売

却損は、それぞれ、52百万円及び8百万円(69千米ドル)です。2005年及び2006年3月31日現在、時価のない有価証券は、主に非上場利付証券からなっており、その簿価は、それぞれ、36,014百万円及び16,754百万円(144,431千米ドル)です。

### 3. たな卸資産

2005年及び2006年3月31日現在の、たな卸資産は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2006	2006
製品.....	¥ 180,002	¥ 164,706	\$ 1,419,879
仕掛品.....	63,763	82,625	712,285
原材料.....	81,958	89,013	767,353
計.....	¥ 325,723	¥ 336,344	\$ 2,899,517

## 4. 法人税等

当社は所得に対して種々の税金を課せられています。2005年及び2006年3月31日に終了した連結会計年度の日本の法定実効税率は約40.6%です。

当社及び国内100%子会社は連結納税制度を適用しております。

2005年3月31日に終了した連結会計年度における法定実効税率と、財務諸表作成のために使用した当社の連結損益計算書上の実効税率との差異は僅少であり、主に損金不算入の費用及び在外連結子会社の税率差からなっています。

次の表は、2006年3月31日に終了した連結会計年度の法定実効税率と財務諸表作成のために使用した当社の連結損益計算書上の実効税率との重要な差異を要約したものです。

	2006
法定実効税率.....	40.6%
税額控除.....	(6.8)
在外連結子会社の税率差.....	(2.0)
受取配当金.....	2.1
在外子会社の未分配利益.....	0.5
損金不算入の費用等.....	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率.....	<u>36.2%</u>

2005年及び2006年3月31日現在の、繰延税金資産・負債の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2006	2006
繰延税金資産：			
たな卸資産.....	¥ 14,461	¥ 16,261	\$ 140,181
貸倒引当金.....	1,942	2,360	20,345
賞与引当金.....	12,449	12,602	108,638
製品保証引当金.....	1,608	1,903	16,405
ソフトウェア.....	25,362	28,596	246,517
長期前払費用.....	13,308	13,322	114,845
未払事業税.....	2,405	2,486	21,431
その他.....	35,738	32,672	281,655
繰延税金資産合計.....	<u>107,273</u>	<u>110,202</u>	<u>950,017</u>
繰延税金負債：			
利益処分方式による税務上の諸準備金.....	(9,997)	(12,577)	(108,422)
在外子会社の未分配利益.....	(2,592)	(3,300)	(28,448)
その他有価証券評価差額金.....	(9,229)	(19,391)	(167,164)
その他.....	(3,223)	(2,476)	(21,345)
繰延税金負債合計.....	<u>(25,041)</u>	<u>(37,744)</u>	<u>(325,379)</u>
繰延税金資産の純額.....	<u>¥ 82,232</u>	<u>¥ 72,458</u>	<u>\$ 624,638</u>

2005年及び2006年3月31日現在の、繰延税金資産・負債の純額は次のとおり連結貸借対照表に含まれています。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2006	2006
その他の流動資産.....	¥ 44,579	¥ 48,419	\$ 417,405
長期前払費用他.....	38,101	25,298	218,086
その他の固定負債.....	(448)	(1,259)	(10,853)
繰延税金資産の純額.....	<u>¥ 82,232</u>	<u>¥ 72,458</u>	<u>\$ 624,638</u>

## 5. 短期金融債務及び長期金融債務

2005年及び2006年3月31日現在の、短期金融債務の加重平均利率は、それぞれ、1.1%と1.2%です。当社及び連結子会社は、かかる借入金の借換を、いつでも容易に行うことができます。

2005年及び2006年3月31日現在の、1年以内返済予定の長期金融債務を含んだ短期金融債務は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2006	2006
銀行借入.....	¥ 105,190	¥ 85,027	\$ 732,992
貿易未決済手形.....	80	71	612
コマーシャルペーパー.....	165,737	173,617	1,496,698
1年以内返済予定の長期金融債務.....	93,544	22,280	192,069
計.....	¥ 364,551	¥ 280,995	\$ 2,422,371

2005年及び2006年3月31日現在の、長期金融債務は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2006	2006
0.0%－6.2% 2005年から2018年満期の無担保借入(主として銀行).....	¥ 94,567	¥ 106,642	\$ 919,327
2.00% 2005年満期無担保普通社債.....	30,000	—	—
1.65% 2005年満期無担保普通社債.....	10,000	—	—
0.57% 2007年満期無担保普通社債.....	50,000	50,000	431,034
0.62% 2010年満期無担保普通社債.....	—	30,000	258,621
0.97% 2012年満期無担保普通社債.....	—	20,000	172,414
0.05%－1.47% 2005年から2013年満期無担保ユーロ円社債 (連結子会社発行).....	28,400	21,800	187,931
6.00% 2005年から2009年満期の政府系金融機関からの 従業員住宅融資用担保付借入.....	3	2	17
0.48%－0.93% 2005年から2011年満期のリース債権証券化に伴う支払債務.....	41,438	35,381	305,009
	254,408	263,825	2,274,353
短期金融債務に含まれる1年以内返済予定の長期金融債務.....	(93,544)	(22,280)	(192,069)
計.....	¥ 160,864	¥ 241,545	\$ 2,082,284

日本の慣行として、実質的に全ての銀行借入金には、次のような一般的銀行取引約定が付されています。すなわち、銀行からの要請がある場合には、現在及び将来の債務に対して、担保及び保証が差入れられ、その差入担保は、当該銀行に対する全ての債務に充当されます。現在まで、当社は、そのような要請を銀行から

受けたことはありません。さらに、銀行取引約定では、期限が到来した全ての長短借入金を、預金と相殺することのできる権利を銀行が有するとともに、債務不履行及びその他の特定の事項が発生した場合には、他の全ての銀行債務を預金と相殺することのできる権利を銀行が有しているとの規定があります。

2006年3月31日現在の、長期金融債務の年度別返済予定額は次のとおりです。

3月31日に終了する連結会計年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2008年 .....	¥ 96,066	\$ 828,155
2009年 .....	46,045	396,940
2010年 .....	5,912	50,965
2011年 .....	49,586	427,465
2012年以降 .....	43,936	378,759
計 .....	¥ 241,545	\$ 2,082,284

## 6. リース取引

### ファイナンス・リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に関する、2005年及び2006年3月31日現在及び両日に終了した連結会計年度の情報は次のとおりです。

#### (a)借手側

##### (1)未経過リース料期末残高相当額

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2006	2006
1年以内.....	¥ 84,663	¥ 90,869	\$ 783,353
1年超.....	171,092	188,516	1,625,138
計.....	¥ 255,755	¥ 279,385	\$ 2,408,491

##### (2)支払リース料

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2006	2006
支払リース料.....	¥ 15,775	¥ 17,760	\$ 153,103

#### (b)貸手側

##### (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2006	2006
機械及び装置：			
取得価額.....	¥ 91,300	¥ 105,901	\$ 912,940
減価償却累計額.....	30,582	45,328	390,759
期末残高.....	¥ 60,718	¥ 60,573	\$ 522,181

## (2) 未経過リース料期末残高相当額

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2006	2006
1年以内.....	¥ 89,059	¥ 97,235	\$ 838,233
1年超.....	195,221	207,912	1,792,345
計.....	¥ 284,280	¥ 305,147	\$ 2,630,578

## (3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2006	2006
受取リース料.....	¥ 16,074	¥ 20,058	\$ 172,914
減価償却費.....	14,569	18,243	157,267
受取利息相当額.....	1,990	2,176	18,759

## オペレーティング・リース

### (a) 借手側

2005年及び2006年3月31日現在の、未経過支払リース料は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2006	2006
1年以内.....	¥ 1,558	¥ 977	\$ 8,422
1年超.....	1,947	2,146	18,500
計.....	¥ 3,505	¥ 3,123	\$ 26,922

### (b) 貸手側

2005年及び2006年3月31日現在の、未経過受取リース料は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2006	2006
1年以内.....	¥ 1,236	¥ 1,172	\$ 10,103
1年超.....	1,077	868	7,483
計.....	¥ 2,313	¥ 2,040	\$ 17,586

## 7. 株主資本及び1株当たり情報

日本の商法は、株式の発行価額の少なくとも2分の1を資本金に組み入れ、残額を資本剰余金の中の資本準備金として処理することを規定しています。

また、配当金及びその他の現金支出額の少なくとも10%に相当する金額を、利益準備金と資本準備金の合計が資本金の25%に達するまで、利益準備金として積み立てることを規定しています。

当社は、2006年3月31日現在、利益準備金及び資本準備金の合計が資本金の25%に達しているため、積み立ては必要ありません。

利益準備金と資本準備金の合計が資本金の25%を超過する部分は、株主総会の決議により配当等に充当することができます。

また、利益準備金は利益剰余金に含まれています。

期末配当は、各事業年度終了後の株主総会で承認され、中間配当は、各中間期終了後の取締役会で決議されます。当該配当は、各事業年度及び中間期終了時点の株主に支払われます。商法に従い、期末配当及びその他の剰余金の処分は、当該事業年度の財務諸表には、反映されていません。しかしながら、当連結損益計算書に記載されている1株当たり配当は、各事業年度に対応する配当額を示しています。

2006年6月22日、株主は、総額13,090百万円(112,845千米ドル)の、2006年3月31日現在の株主に対する、同日に終了した事業年度の期末配当金を承認しました。

## 8. 偶発債務

2006年3月31日現在で、当社及び連結子会社は以下の偶発債務を有しています。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2006		2006	
保証債務 .....	¥	7,683	\$	66,233
割引手形 .....		966		8,327
計.....	¥	8,649	\$	74,560

## 9. 従業員退職給付制度

2005年及び2006年3月31日現在の、当社及び国内連結子会社の退職給付引当金の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2006	2006
退職給付債務 .....	¥ 340,898	¥ 349,052	\$ 3,009,069
控除一年金資産の公正価値 .....	(277,007)	(356,977)	(3,077,388)
控除一未認識数理計算上の差異 .....	(95,625)	(27,280)	(235,172)
控除一未認識会計基準変更時差異 .....	(8,428)	(5,619)	(48,440)
未認識過去勤務債務（債務の減額） .....	45,345	42,342	365,017
前払年金費用 .....	19,018	—	—
退職給付引当金 .....	¥ 24,201	¥ 1,518	\$ 13,086

このほかに、一部の在外連結子会社が、それぞれの国の会計基準によって計上している退職給付引当金が2005年及び2006年3月31日に終了した連結会計年度において、それぞれ808百万円及び7,034百万円(60,638千米ドル) あります。

2005年及び2006年3月31日に終了した連結会計年度の、当社及び国内連結子会社の退職給付費用の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2006	2006
勤務費用 .....	¥ 12,029	¥ 12,918	\$ 111,362
利息費用 .....	8,269	8,520	73,448
期待運用収益 .....	(11,484)	(12,468)	(107,483)
会計基準変更時差異の費用処理額 .....	2,809	2,809	24,216
数理計算上の差異の費用処理額 .....	7,182	7,235	62,371
過去勤務債務の費用処理額 .....	(3,091)	(3,097)	(26,698)
退職給付費用 .....	¥ 15,714	¥ 15,917	\$ 137,216

当社及び国内連結子会社の2005年及び2006年3月31日に終了した連結会計年度における割引率は2.5%としています。また、2005年及び2006年3月31日に終了した連結会計年度における年金資産の期待運用収益率は4.5%としています。2005年3月31日に終了した連結会計年度においては、退職給付見込額は期間定額基準により各連結会計年度へ配分しています。

2006年3月31日に終了した連結会計年度より、当社及び国内連結子会社(一部を除く)は退職金制度を改訂し、ポイント制退職金制度を導入しています。これに伴い、過去勤務差異が発生していますが、僅少です。また、本改訂に伴い、退職給付見込額は主としてポイント基準により各連結会計年度へ配分しています。

## 10. セグメント情報

当社及び連結子会社はエレクトロニクス機器事業と電子部品等事業を行っています。エレクトロニクス機器事業にはAV・通信機器、電化機器及び情報機器が含まれます。また、電子部品等事業にはLSI、液晶及びその他電子部品等が含まれます。

2005年及び2006年3月31日に終了した連結会計年度の、事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2006	2006
売上高：			
エレクトロニクス機器：			
外部顧客に対する売上高.....	¥ 1,600,937	¥ 1,736,763	\$ 14,972,095
セグメント間の内部売上高又は振替高.....	11,093	6,086	52,465
計.....	1,612,030	1,742,849	15,024,560
電子部品等：			
外部顧客に対する売上高.....	938,922	1,060,346	9,140,914
セグメント間の内部売上高又は振替高.....	258,393	297,724	2,566,586
計.....	1,197,315	1,358,070	11,707,500
消去.....	(269,486)	(303,810)	(2,619,051)
連結.....	¥ 2,539,859	¥ 2,797,109	\$ 24,113,009
営業利益：			
エレクトロニクス機器.....	¥ 57,035	¥ 62,299	\$ 537,060
電子部品等.....	93,520	101,914	878,569
消去.....	465	(503)	(4,336)
連結.....	¥ 151,020	¥ 163,710	\$ 1,411,293
総資産：			
エレクトロニクス機器.....	¥ 730,973	¥ 775,684	\$ 6,686,931
電子部品等.....	1,172,267	1,352,124	11,656,241
消去又は全社.....	481,786	432,491	3,728,371
連結.....	¥ 2,385,026	¥ 2,560,299	\$ 22,071,543
減価償却費：			
エレクトロニクス機器.....	¥ 38,988	¥ 38,314	\$ 330,293
電子部品等.....	137,520	155,629	1,341,629
消去.....	(539)	(829)	(7,146)
連結.....	¥ 175,969	¥ 193,114	\$ 1,664,776
資本的支出：			
エレクトロニクス機器.....	¥ 48,335	¥ 63,355	\$ 546,164
電子部品等.....	225,156	226,678	1,954,121
消去.....	(1,551)	(2,468)	(21,276)
連結.....	¥ 271,940	¥ 287,565	\$ 2,479,009

2005年及び2006年3月31日現在の全社資産は、それぞれ、500,047百万円及び447,139百万円(3,854,647千米ドル)であり、主に当社の現金及び現金同等物、投資有価証券からなっています。

当社の在英連結子会社は、2006年3月31日に終了した連結会計年度より、英国の退職給付に係る会計基準を適用しています。これによる損益に与える影響は軽微です。

2005年及び2006年3月31日に終了した連結会計年度の、所在地別セグメント情報は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2006	2006
<b>売上高：</b>			
日本：			
外部顧客に対する売上高 .....	¥ 1,626,944	¥ 1,742,349	\$ 15,020,250
セグメント間の内部売上高又は振替高 .....	629,484	708,691	6,109,405
計 .....	2,256,428	2,451,040	21,129,655
米州：			
外部顧客に対する売上高 .....	338,342	409,105	3,526,767
セグメント間の内部売上高又は振替高 .....	7,858	7,715	66,509
計 .....	346,200	416,820	3,593,276
アジア：			
外部顧客に対する売上高 .....	110,658	116,690	1,005,948
セグメント間の内部売上高又は振替高 .....	158,828	178,556	1,539,276
計 .....	269,486	295,246	2,545,224
欧州：			
外部顧客に対する売上高 .....	353,198	425,371	3,666,992
セグメント間の内部売上高又は振替高 .....	2,975	3,662	31,569
計 .....	356,173	429,033	3,698,561
その他：			
外部顧客に対する売上高 .....	110,717	103,594	893,052
セグメント間の内部売上高又は振替高 .....	167,929	290,868	2,507,482
計 .....	278,646	394,462	3,400,534
消去 .....	(967,074)	(1,189,492)	(10,254,241)
連結 .....	¥ 2,539,859	¥ 2,797,109	\$ 24,113,009
<b>営業利益：</b>			
日本 .....	¥ 138,769	¥ 146,370	\$ 1,261,810
米州 .....	2,544	3,358	28,948
アジア .....	2,653	2,883	24,853
欧州 .....	1,947	5,856	50,483
その他 .....	6,133	7,201	62,078
消去 .....	(1,026)	(1,958)	(16,879)
連結 .....	¥ 151,020	¥ 163,710	\$ 1,411,293
<b>総資産：</b>			
日本 .....	¥ 1,585,073	¥ 1,777,418	\$ 15,322,569
米州 .....	131,016	142,627	1,229,543
アジア .....	68,201	80,988	698,172
欧州 .....	135,068	147,290	1,269,741
その他 .....	100,698	136,370	1,175,604
消去又は全社 .....	364,970	275,606	2,375,914
連結 .....	¥ 2,385,026	¥ 2,560,299	\$ 22,071,543

2005年及び2006年3月31日現在の全社資産は、それぞれ500,047百万円及び447,139百万円(3,854,647千米ドル)であり、主に当社の現金及び現金同等物、投資有価証券からなっています。

当社の在英連結子会社は、2006年3月31日に終了した連結会計年度より、英国の退職給付に係る会計基準を適用しています。これによる損益に与える影響は軽微です。

2005年及び2006年3月31日に終了した連結会計年度の、海外売上高は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2006	2006
海外売上高：			
米州.....	¥ 372,184	¥ 450,307	\$ 3,881,957
アジア.....	207,186	214,131	1,845,957
欧州.....	407,455	488,945	4,215,043
その他.....	223,323	246,645	2,126,250
計.....	¥ 1,210,148	¥ 1,400,028	\$ 12,069,207

海外売上高は顧客に対する在外連結子会社の売上高ならびに当社及び国内連結子会社の輸出売上高からなっています。

## 独立監査人の監査報告書



シャープ株式会社 取締役会 御中

当監査法人は、シャープ株式会社(日本法人)及び連結子会社の、日本円で表示されている、2005年及び2006年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了した各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本計算書、連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施した。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、我々の責任は監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々は、我が国において、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して監査を行った。この監査基準は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るように監査を計画し、実施することを求めている。監査は、連結財務諸表に含まれる金額や開示の基礎となる証憑を試査により検証する手続を含む。また、監査は経営者が採用した会計方針、経営者によって行われた重要な見積りの評価、及び全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。我々は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して、シャープ株式会社及び連結子会社の2005年及び2006年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

2006年3月31日をもって終了した連結会計年度の連結財務諸表は、便宜のため米ドルへ換算されている。我々の監査は、円貨金額の米ドル金額への換算を含み、当連結財務諸表の換算金額が、注記1(a)の基準に従って算出されているものと認める。

**KPMG AZSA & Co.**

日本、大阪  
2006年6月22日

(注) 本監査報告書は、「SHARP CORPORATION ANNUAL REPORT 2006」に掲載されている "Independent Auditors' Report" を翻訳したものです。

## 連結子会社

国内：	シャープエレクトロニクスマーケティング株式会社 シャープファイナンス株式会社 シャープシステムプロダクト株式会社 シャープマニファクチャリングシステム株式会社 シャープエンジニアリング株式会社 シャープドキュメントシステム株式会社 シャープアメニティシステム株式会社 シャープ新潟電子工業株式会社 シャープトレーディング株式会社
海外： 〈国／地域〉	Sharp Electronics Corporation〈米国〉 Sharp Laboratories of America, Inc.〈米国〉 Sharp Electronics Manufacturing Company of America, Inc.〈米国〉 Sharp Electronics of Canada Ltd.〈カナダ〉 Sharp Electronica Mexico S.A. de C.V.〈メキシコ〉 Sharp Electronics (Europe) GmbH〈ドイツ〉 Sharp Electronics (U.K.) Ltd.〈英国〉 Sharp Laboratories of Europe, Ltd.〈英国〉 Sharp International Finance (U.K.) Plc.〈英国〉 Sharp Electronica España S.A.〈スペイン〉 Sharp Electronics (Schweiz) AG〈スイス〉 Sharp Electronics (Nordic) AB〈スウェーデン〉 Sharp Electronics France S.A.〈フランス〉 Sharp Manufacturing France S.A.〈フランス〉 Sharp Electronics (Italia) S.p.A.〈イタリア〉 Sharp Electronics Benelux B.V.〈オランダ〉 Sharp Electronics (Taiwan) Co., Ltd.〈台湾〉 Sharp Electronic Components (Taiwan) Corporation〈台湾〉 Sharp Technology (Taiwan) Corporation〈台湾〉 Sharp (Phils.) Corporation〈フィリピン〉 Sharp-Roxy Sales (Singapore) Pte., Ltd.〈シンガポール〉 Sharp Electronics (Singapore) Pte., Ltd.〈シンガポール〉 Sharp Manufacturing Corporation (M) Sdn. Bhd.〈マレーシア〉 Sharp Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.〈マレーシア〉 Sharp Microelectronics Technology (Malaysia) Sdn. Bhd.〈マレーシア〉 Sharp Appliances (Thailand) Ltd.〈タイ〉 Sharp Software Development India Pvt. Ltd.〈インド〉 Shanghai Sharp Electronics Co., Ltd.〈中国〉 Sharp Office Equipments (Changshu) Co., Ltd.〈中国〉 Wuxi Sharp Electronic Components Co., Ltd.〈中国〉 Nanjing Sharp Electronics Co., Ltd.〈中国〉 Sharp Electronics (Shanghai) Co., Ltd.〈中国〉 Sharp Technical Components (Wuxi) Co., Ltd.〈中国〉 P.T. Sharp Electronics Indonesia 〈インドネシア〉 P.T. Sharp Semiconductor Indonesia〈インドネシア〉 Sharp Corporation of Australia Pty. Ltd.〈オーストラリア〉 Sharp Corporation of New Zealand Ltd.〈ニュージーランド〉 Sharp Middle East FZE〈U.A.E.〉

(注) P.T. Sharp Electronics Indonesiaは、2005年5月にP.T. Sharp Yasonta Indonesiaから社名変更しました。

# 株主メモ

(2006年3月31日現在)

## 株主の状況

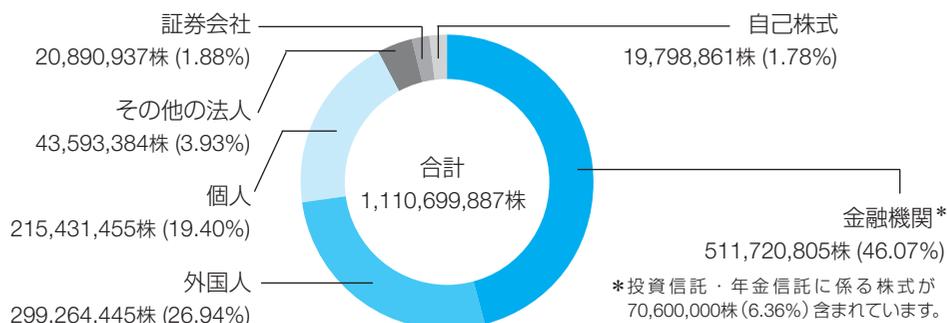
株主数 103,894名

### 大株主

	所有株式数	持株比率
日本生命保険相互会社	52,967,384 株	4.77 %
明治安田生命保険相互会社	47,359,000	4.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	47,202,000	4.25
株式会社三菱東京UFJ銀行	41,678,116	3.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	33,061,000	2.98
株式会社みずほコーポレート銀行	32,410,469	2.92
第一生命保険相互会社	30,704,140	2.76
三井住友海上火災保険株式会社	30,658,022	2.76
株式会社損害保険ジャパン	26,870,000	2.42
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	20,327,537	1.83
合計	363,237,668 株	32.70 %

(注) 株式会社みずほコーポレート銀行には、上記以外に退職給付信託に係る信託財産として設定した株式が4,770,000株あります。

### 所有者別分布状況 (発行済株式総数に対する割合)



## 国内上場証券取引所

東京、大阪、名古屋、福岡、札幌

## 海外上場証券取引所

パリ、ルクセンブルグ、スイス

## 株主名簿管理人 (事務取扱場所)

みずほ信託銀行株式会社  
大阪支店 証券代行部  
〒530-0057 大阪市北区曾根崎2丁目11番16号  
TEL : 0120-288-324 (フリーダイヤル)

## お問い合わせ先

シャープ株式会社 経理本部 IR室  
(大阪) 〒545-8522 大阪市阿倍野区長池町22番22号  
TEL : 06-6625-3023 FAX : 06-6627-1759  
(東京) 〒162-8408 東京都新宿区市谷八幡町8番地  
TEL : 03-3260-1289 FAX : 03-3260-1822  
(日本語サイト) <http://www.sharp.co.jp/corporate/ir/index.html>  
(英語サイト) <http://sharp-world.com/corporate/ir/index.html>

# SHARP

## シャープ株式会社

〒545-8522 大阪市阿倍野区長池町22番22号

TEL: 06-6621-1221 (大代表)

<http://www.sharp.co.jp>



●この印刷物は環境に配慮した植物性大豆インキを使用しています。

